

平成26年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検・評価報告書

平成27年8月

岡山県津山市教育委員会

目 次

	ページ
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	1
1 点検・評価の導入の目的	1
2 対象事業と点検・評価の方法	1
3 学識経験者による知見の活用	2
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）	2
点検・評価 達成度一覧	3
点検・評価シート	7
1 教育委員会の活動	8
2 教育委員会が管理・執行する事務	19
3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	25
- 1 - 個の確立とつなぐ力を育む【学校教育】	26
- 2 - 身近な人々のつなぐ力を育む【家庭・地域教育】	47
- 3 - 過去から現在、未来へつなぐ力を育む 【生涯学習・スポーツ・文化】	58
4 教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に 補助執行させる事務	83
- 1 - 個の確立とつなぐ力を育む【幼児教育】	84
- 3 - 過去から現在、未来へつなぐ力を育む【文化】	88
学識経験者の総評	89
國藤 義隆（自営業役員）	90
土居 和栄（元小学校校長）	93
今後の教育委員会の対応の方向性	95
資料	99
（1）平成26年度津山市教育行政重点施策の体系	100
（2）平成26年度教育予算の内訳	101
（3）平成26年度教育委員会の組織機構と事務分掌	103

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価について

1. 点検及び評価の導入の目的

教育委員会は、首長から独立した合議制の執行機関です。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で、教育委員会制度は重要な役割を担っています。そして、教育委員会が協議決定した教育方針と施策について、教育長が統括する事務局が広範かつ専門的な教育行政事務を執行するものです。

このようなことから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(地教行法) 1の一部改正により、教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆さんへの説明責任を果たすものです。また、同時に平成 24 年 3 月に策定した「津山市教育振興基本計画」(計画実施年度 平成 24 年度~28 年度)の、定期的な点検と進行管理を毎年度行います。

2. 対象事業と点検・評価の方法

(1) 対象事業

津山市教育委員会が策定した「平成 26 年度教育行政重点施策」への取組並びに達成状況について、下記の項目別に点検・評価を行いました。

- 1 教育委員会の活動
- 2 教育委員会が管理・執行する事務
- 3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務
- 4 教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務

(2) 評価方法

上記の項目別に「点検・評価シート」を作成し、達成度(自己評価)により評価しました。

達成度 (A ~ D)

- A ・ ・ 達成している (95%以上)
- B ・ ・ ほぼ達成している (80%以上)
- C ・ ・ 概ね達成している (60%以上)
- D ・ ・ 達成していない (60%未満)

各項目の記載内容

[- 1 教育委員会の活動]

評価理由、今後の対応の方向性、自己評価、活動状況。

[- 2 教育委員会が管理・執行する事務]

評価理由、今後の対応の方向性。具体的な施策は(1)~(13)別の実施結果、自己評価を記載。

[- 3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務、 - 4 教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務]

各項目別に【項目の総合評価】、【主な取組と実施結果の成果】、【平成 24 年度主要事業の実施状況】、【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】を記載。

【項目の総合評価】は「施策の実績概要と評価理由」、「今後の課題と方向性」、「自己評価」により、【主な取組と実施結果の成果】は、「実施結果と成果」、「今後の課題と方向性」、「事項評価」を記載。また、【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】は、教育振興基本計画により設定された各項目における5年間の重点取組の、実績及び達成率、事業の進捗状況及び今後の課題と方向性を記載。

(3) 点検・評価の期日

平成27年3月31日

(4) 報告・公表

平成27年9月津山市議会へ報告し、津山市教育委員会ホームページに掲載するとともに事務局での閲覧を行います。

3. 学識経験者による知見の活用

点検・評価にあたっては、地教行法第27条2項の規定により教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされているため、外部評価者2名の総評を付し、点検・評価の客観性を確保することとしました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄） 1

（事務の委任等）

第26条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

- 一 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- 二 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- 三 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- 四 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- 五 次条の規定による点検及び評価に関すること。
- 六 第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員(以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。)に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 本稿における地教行法は平成27年3月31日時点(旧法)を適用しています。参考：地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成26年6月13日法律第76号、平成27年4月1日施行)

点検・評価 達成度一覧

点検評価項目	達成度				頁
	~59% D	60% C	80% B	95%~ A	
1. 教育委員会の活動					7
2. 教育委員会が管理・執行する事務					20
(1) 教育行政の運営に関する基本方針を定めること					21
(2) 教育委員会規則及び規程を制定し、又は改廃すること					21
(3) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置、廃止に関すること					22
(4) 教育委員会事務局及び教育機関の職員の任免その他の人事に関すること					22
(5) 県費負担に係る校長の任免その他の人事の内申に関すること					22
(6) 県費負担に係る教職員の人事の内申に関すること					22
(7) 教育予算その他市議会の議決を経るべき事件について意見を申し出ること					22
(8) 法令等で定められた諮問機関の委員を委嘱すること					22
(9) 学齢児童・生徒の就学すべき学校区域を設定し、又はこれを変更すること					23
(10) 教科用図書の採択に関する一般方針を定めること					23
(11) 市重要文化財を指定及び解除すること					23
(12) 請願、陳情、訴訟及び異議の申立てに関すること					23
(13) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関すること					23
3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務					25
-1- 個の確立とつなぐ力を育む【学校教育】					26
(1) 義務教育の充実					26
確かな学力の向上					26
ア 計画的な施策の推進					26
イ 今後求められる「確かな学力」の向上					27
ウ 学校の教育力の向上					27
エ 家庭の教育力の向上					28
オ 地域の教育力の活用					28
豊かな心の育成					30
ア 豊かな心の育成					30
イ 道徳教育の充実					30
ウ 情報モラル教育の充実					31
エ 問題行動の解消に向けた取組の充実					31
健やかな体の育成					33
ア 学校体育の充実					33
イ 基本的な生活習慣・食習慣の改善					33
ウ 教育活動全体を通じた食育の推進					34
エ 食文化の継承					34

点 検 評 価 項 目	達 成 度				頁
	- 59% D	60% C	80% B	95% - A	
特別支援教育の充実					36
ア 療育と学齢期をつなぐ就学相談体制の充実					36
イ 小中学校における特別支援教育の充実					36
ウ 障害がある児童生徒の自立に向けた支援					37
開かれた学校づくり					38
ア 学校評価の取組と学校評議員制度の充実					38
イ 学校支援ボランティア活動の推進					38
(2) 教育環境の充実					40
安全・安心の学校づくり					40
ア 学校施設の耐震化と老朽化施設の改修					40
イ 学校施設・設備の整備による安全・安心の確保					40
ウ 学校の環境衛生					41
安全・安心に配慮した学校給食の充実					42
ア 魅力ある献立の作成					42
イ 安全性の確保					42
ウ 衛生管理の徹底					43
良好な教育環境の維持・向上					44
ア 小中学校の適正規模・適正配置					44
イ 民間活力の導入					44
ウ 学校施設の開放と使用料等の適正化					45
エ 教育委員会の活性化					45
- 2 - 身近な人々のつなぐ力を育む【家庭・地域教育】					47
(1) 青少年の健全育成の推進					47
青少年健全育成の総合的な推進					47
ア 健全育成のための連携強化					47
イ 青少年健全育成事業の推進					48
相談、支援体制の整備と社会参加の促進					49
ア 相談体制の充実					49
イ 支援体制の整備と社会参加の促進					49
ウ 啓発活動					50
(2) 家庭・地域の教育力の向上					51
学校・家庭・地域が連携した教育の推進					51
ア 地域社会の教育力の向上					51
イ 連携体制の強化					52
ウ 読書活動の推進					52

点 検 評 価 項 目	達 成 度				頁
	- 59%	60%	80%	95% ~	
	D	C	B	A	
家庭教育への支援	[Progress bar]				54
ア 情報の提供	[Progress bar]				54
イ 学びの推進	[Progress bar]				54
ウ 相談体制の充実	[Progress bar]				55
地域資源を活用した学習の推進	[Progress bar]				56
ア 地域資源の活用	[Progress bar]				56
イ 学習機会の充実	[Progress bar]				56
ウ 関係機関との連携・協力	[Progress bar]				57
- 3 - 過去から現在、未来へつなぐ力を育む【生涯学習・スポーツ・文化】	[Progress bar]				58
(1) 生涯学習環境の整備	[Progress bar]				58
生涯学習の推進	[Progress bar]				58
ア 生涯学習の推進	[Progress bar]				58
イ 協働による生涯学習推進体制の確立	[Progress bar]				58
学習情報・機会の提供	[Progress bar]				60
ア 生涯学習情報の充実	[Progress bar]				60
イ 市民が参加しやすい生涯学習の環境づくり	[Progress bar]				60
ウ 学習機会の提供と支援体制	[Progress bar]				61
拠点施政の整備	[Progress bar]				62
ア 社会教育施設の整備と利活用促進	[Progress bar]				62
イ 施設運営への市民参画と民間活力の導入	[Progress bar]				63
ウ 職員の資質向上	[Progress bar]				63
生涯学習成果の活用	[Progress bar]				64
ア 学習成果を活かす意識啓発	[Progress bar]				64
イ 持続可能な地域づくり	[Progress bar]				64
(2) スポーツ活動の支援と施設の活用	[Progress bar]				66
生涯スポーツの振興	[Progress bar]				66
ア 生涯スポーツ社会の推進	[Progress bar]				66
イ スポーツ指導者の育成と活用	[Progress bar]				66
ウ スポーツ活動の啓発とスポーツ関係団体の支援	[Progress bar]				67
スポーツ環境の整備	[Progress bar]				68
ア 施設の計画的な整備と利用促進	[Progress bar]				68
イ 施設運営への民間活力の導入と市民参画	[Progress bar]				68
競技力の向上	[Progress bar]				70
ア 競技スポーツの専門的指導者の育成・支援	[Progress bar]				70
イ 全国大会等出場選手への支援	[Progress bar]				70
ウ 関係団体との連携強化	[Progress bar]				71

点検評価項目	達成度				頁
	~59%	60%	80%	95%~	
	D	C	B	A	
(3) 芸術文化の振興、文化財の保存と活用					72
市民文化の創造と継承					72
ア 文化事業の充実					72
イ 文化活動への支援					72
ウ 推進体制の充実					73
文化環境の整備					74
ア 文化施設の利用促進と整備					74
イ 文化情報の収集と提供・発信					74
文化財の保存と活用					76
ア 文化財の保存と活用					76
イ 推進体制の充実					76
郷土史学習の推進					78
ア 学術研究の成果に基づいた学習機会の提供					78
イ 郷土を大切に作る心の醸成					80
ウ 地域の学習資源の活用					80
エ 津山市史の編纂					81
4. 教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務					83
-1- 個の確立とつなぐ力を育む【幼児教育】					84
(1) 幼児教育の充実					84
教育内容の充実と環境の整備					84
ア 幼児教育の質の向上					84
イ 就学前教育と小学校教育の連携					85
ウ 子育て支援の充実					85
エ 特別支援教育の充実					86
オ 環境の整備					86
-3- 過去から現在、未来へつなぐ力を育む【文化】					88
(3) 芸術文化の振興、文化財の保存と活用					88
文化財の保存と活用					88
ア 文化財の保存と活用					88
イ 推進体制の充実					88

達成度(A~D)

- A・・・達成している (95%以上)
- B・・・ほぼ達成している (80%以上)
- C・・・概ね達成している (60%以上)
- D・・・達成していない (60%未満)

なお、評価できない項目については、マークを入れています。

点検・評価シート

1. 教育委員会の活動

自己評価	A
------	---

1. 教育委員会の活動	担当	教育委員会
評価理由		<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）においては、教育委員会の責任と職務の明確化がなされている。</p> <p>まず、「基本理念」として、「地方公共団体における教育行政は、教育基本法の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、国との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行わなければならない。」と示されている</p> <p>次に、「服務等」について、「委員は、その職務の遂行にあたっては、自らが当該地方公共団体の教育行政の運営について負う重要な責任を自覚するとともに、第1条の二に規定する基本理念に則して当該地方公共団体の教育行政の運営が行われるよう意を用いなければならない。」と定められた。</p> <p>教育委員会制度について、地教行法等からその概要をまとめると次のとおりである。</p> <p>教育委員会は都道府県及び市町村等におかれる合議制の執行機関で、創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で、教育委員会制度は重要な役割を担っている。</p> <p>5名の教育委員（うち4名は非常勤、1名は常勤の教育委員（教育長））をもって組織され、会議を通じて意志決定をする。教育委員長（委員の互選により1名、任期1年、再任可）は、教育委員会の会議を招集し、かつ主宰し、教育委員会を代表するものとされ、会議の議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、教育委員長の決するところによる。教育委員長名で教育委員会の権限に属する法律行為をなすのが、教育委員長単独の意志ではなく、あくまで合議体としての教育委員会の決定により行われるものである。</p> <p>一方、教育委員会制度については、平成27年4月から改正地教行法が施行される。新たな制度の下では教育委員長と教育長が一本化され、教育委員会の権限・運営体制について協議し、条例や規則等の整備を行っていく必要がある。</p> <p>教育委員会は、多岐にわたる教育事務のすべてを処理するものではなく、会議において教育事務の管理執行に関し方針、重要事項を決定し、それを具体的に執行するのは教育長の役割である。このような役割分担を前提として、教育委員会規則に掲げる10項目を除き、その権限に属する教育事務を教育長に委任することとしている。</p> <p>会議は、原則として公開であるが、人事に関する事項、その他の事項について、教育委員長または委員の発議により、出席委員の3分の2以上の多数で議決したときは、会議を公開しないことができる。会議は毎月1回定例会を招集し、教育委員長が召集の必要を認めるとき等、必要に応じて臨時会等を招集する。これは、地域の様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できるようにするために、定例会だけでなく、臨時会や委員協議会などの方式を積極的に活用し、開催日時を工夫することが重要なためである。</p> <p>上記のことを踏まえ、下記の（1）から（6）の評価項目を設定し、評価することとした。</p> <p>（1）教育委員会の会議の運営改善 教育委員会会議の開催回数 教育委員会会議の運営上の工夫</p> <p>（2）教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信 教育委員会会議の傍聴者の状況 会議録の公開、広報・公聴活動の状況</p> <p>（3）教育委員会と事務局との連携 教育委員会と事務局との連携</p> <p>（4）教育委員会と市長との連携 教育委員会と市長との教育懇談会の実施</p> <p>（5）教育委員の自己研鑽 研修会への参加状況</p> <p>（6）学校及び教育施設に対する支援・条件整備 学校訪問 所管施設の訪問</p>

<p>今後の対応の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員は、職務の遂行にあたり、教育行政の運営について責任を自覚し、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう公正かつ適正に行うよう心がけることが大切である。また、教育委員会として創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していかなければならない。 ・「津山市教育振興基本計画“つなぐ力を育む”」(平成24年度から平成28年度までの5年間計画)は、学校教育や社会教育、生涯学習、スポーツ、文化など8領域、25項目にわたる重点取組を掲げている。計画の実現に向けて、定期的な点検と進行管理を毎年度行うこととなっており、平成26年度で3年が経過することから、達成率の低い項目について、向上させるためには何が必要かを引き続き評価・検証を行っていく。 ・教育委員会の活動を地域住民に広く的確に伝え、住民の意向を把握し、それを施策に反映させる体制を整備することが重要である。情報提供などの広報活動や、教育行政に関する相談活動をさらに充実させることが必要である。 ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が、平成27年4月1日から施行されることに伴い、法令に基づいて条例、規則等の整備を行った。その一方で、戦後一貫して行ってきた教育の中立性の確保、継続性・安定性の確保を引き続き維持するために、教育委員会には、地方における教育行政の担い手として、より慎重な会議の運営等が求められる。 ・特に、総合教育会議においては、教育に関する大綱、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童、生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置などについて、執行機関として市長と慎重な協議、調整を行っていくことが求められる。
<p>自己評価</p>	<p>A</p>

平成26年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員

氏名	役職	委員就任年月日	現任期
もり森 なおり 尚美	委員長職務代理者 (～平成26年9月30日) 委員長 (平成26年10月1日～)	平成24年10月1日	平成24年10月1日 ～平成28年9月30日
まき真木 はじめ 源	委員 (～平成26年9月30日) 委員長職務代理者 (平成26年10月1日～)	平成25年4月1日	平成25年4月1日 ～平成29年3月31日
ながえ長江 まりこ 真理子	委員	平成26年12月25日	平成26年12月25日 ～平成30年12月24日
てらもと寺元 たかゆき 貴幸	委員	平成26年12月25日	平成26年12月25日 ～平成30年12月24日
たむら田村 よしのり 芳倫	教育長	平成22年4月1日	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日
いはらだ居原田 ひろこ 洋子	委員長 (～平成26年9月30日) 委員 (平成26年10月1日～)	平成22年12月25日	平成22年12月25日 ～平成26年12月24日
わたなべ渡邊 しんすけ 信介	委員	平成22年12月25日	平成22年12月25日 ～平成26年12月24日

(2) 教育委員会会議の開催状況

(定例会・・・「定」、臨時会・・・「臨」)

月 日	定・臨	教育長等の報告	議 案	協 議	報 告	その他
4月22日	定	0	6	1	8	1
5月20日	臨	0	1	0	0	0
5月27日	定	0	5	3	6	0
5月27日	臨	0	1	0	0	0
6月11日	臨	0	1	0	0	0
6月24日	定	0	5	0	4	2
7月22日	定	0	6	1	4	3
8月 6日	臨	0	1	1	0	0
8月26日	定	0	3	3	6	2
8月26日	臨	0	1	0	0	0
9月25日	定	0	4	1	3	0
9月25日	臨	0	1	0	0	0
10月21日	臨	0	1	0	0	0
10月28日	定	0	3	0	4	5
11月25日	定	0	7	4	2	3
12月24日	定	0	4	0	2	0
1月27日	定	0	4	0	5	1
2月26日	定	0	1	6	7	4
3月17日	臨	0	2	0	0	0
3月26日	定	0	15	1	8	1
合 計		0	72	21	59	22

定例会12回、臨時会8回開催

(3) 教育長代決処理案件

(非)は非公開とした案件

月 日	議 決 案 件
該当なし	

(4) 教育委員会議決案件

(非)は非公開とした案件

月 日	議 決 案 件
4月22日	校務を分担する主任等の命免について(非) 津山市公立学校の事務長の命免について(非) 津山市社会教育委員の委嘱について(非) 津山市公民館運営審議会委員の委嘱について(非) 津山市放課後子ども事業実行委員会委員の委嘱及び解嘱について(非) 津山洋学資料館協議会委員の任命について(非)
5月20日	津山市立中学校教職員の進退について(非)

5月27日	平成26年度津山市立小・中学校 学校評議員の委嘱について（非） 津山市心身障害児就学指導委員会委員の委嘱及び解嘱について（非） 津山市社会教育委員の委嘱について（非） 津山市青少年育成指導委員の委嘱について（非） 津山市教育相談センター鶴山塾運営委員会委員の委嘱について（非）
5月27日	津山市立中学校長の行政措置について（非）
6月11日	弥生小学校耐震改修建築工事請負契約の締結について（非）
6月24日	津山市公民館運営審議会委員の委嘱について（非） 津山市教育相談センター鶴山塾運営委員会委員の委嘱について（非） 津山市美術館構想審議会規則の制定について 津山市スポーツ推進審議会委員の委嘱及び解嘱について（非） 津山市立幼稚園保育料徴収条例施行規則の改正について
7月22日	津山市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について 非常勤嘱託給食調理員の任用及び報酬，勤務時間その他の勤務条件に関する規定の一部を改正する規定について 平成26年度全国及び岡山県学力・学習状況調査の公表について 津山市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について 津山市美術館構想審議会委員の委嘱について（非） 津山市立図書館協議会委員の任命について（非）
8月6日	小学校教科書採択について（非）
8月26日	平成25年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書について 平成26年度津山市教育行政重点施策について 津山市スポーツ推進委員の委嘱について（非）
8月26日	津山市立小学校教職員の進退について
9月25日	津山市心身障害児就学指導委員会委員の委嘱及び解嘱について 津山市青少年育成センター運営審議会委員の委嘱について 津山市指定文化財の指定について 津山市幼稚園規則の改正について
9月25日	委員長の選出及び委員長職務代理者の指定について（非）
10月21日	津山市立小学校教職員の行政措置について（非）
10月28日	津山市いじめ問題専門委員会規則の制定について 津山市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について 平成26年度津山市立図書館の休館日について
11月25日	平成26年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果の公表について 津山弥生の里文化財センター条例施行規則の一部を改正する規則について 津山洋学資料館設置条例施行規則の一部を改正する規則について 津山郷土博物館条例施行規則の一部を改正する規則について 津山郷土博物館協議会委員の委嘱について 津山市歴史民俗資料館条例施行規則の一部を改正する規則について 津山市美術館構想審議会への諮問について
12月24日	津山市いじめ問題専門委員会委員の委嘱について 平成27年度津山市立図書館の休館日について 津山市スポーツ推進審議会委員の委嘱及び解嘱について 津山市城東伝統的建造物群保存地区保存計画の変更について
1月27日	津山市立学校管理規則の一部を改正する規則について 津山市社会教育委員の委嘱及び解嘱について 津山市公民館運営審議会委員の委嘱及び解嘱について 津山市立幼稚園規則の一部を改正する規則について
2月26日	津山市教育相談センター鶴山塾運営委員会委員の委嘱及び解職について
3月17日	平成26年度末津山市立学校教職員人事異動について（非）

	平成 27 年 4 月 1 日付け津山市教育委員会事務局職員の人事異動について(非)
3月26日	平成 27 年度教育行政重点施策について 津山市教育委員会職員職名規則の一部を改正する規則について 津山市教育委員会会議傍聴規則の一部を改正する規則について 津山市教育委員会公告式に関する規則の一部を改正する規則について 津山市教育委員会会議規則の一部を改正する規則について 教育長の職務代理者を定める規則を廃止する規則について 津山市教育委員会処務規則の一部を改正する規則について 津山市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について 津山市教育委員会教育長に対する事務委任規則の一部を改正する規則について 津山市立学校管理規則の一部を改正する規則について 津山市社会教育委員の委嘱及び解嘱について(非) 津山市文化財保護委員会委員の委嘱について 津山市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の任命について 津山市立幼稚園保育料徴収条例施行規則を廃止する規則について 津山市立幼稚園預かり保育条例施行規則の一部を改正する規則について

(5) 教育委員会協議案件

(非) は非公開とした案件

月 日	議 決 案 件
4月22日	津山市いじめ問題対策基本方針について
5月27日	平成 26 年度 6 月補正予算について(非) 津山市立学校給食センター条例の一部を改正する条例について(非) 津山市執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例について(非)
7月22日	教科書採択について(非)
8月 6日	頑張る学校応援事業について(非)
8月26日	平成 26 年度 9 月補正予算について 津山市いじめ問題対策連絡協議会条例について 津山市執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例について
9月25日	津山市立教育・保育施設再構築計画基本方針の策定について
11月25日	平成 26 年度末津山市立小・中学校教職員人事異動方針について 平成 26 年度 12 月補正予算について 津山市就学援助規則の改正について 津山市体育施設条例の一部を改正する条例について
2月26日	平成 26 年度 3 月補正予算について 平成 27 年度当初予算について 教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例について 津山市の基金の処分の特例に関する条例の一部を改正する条例について 津山市立幼稚園預かり保育条例の一部を改正する条例について 津山市立教育・保育施設再構築計画実施計画の策定について
3月26日	津山市教育委員会に対する事務の委任に関する規則の一部を改正する規則について

(6) 教育委員会傍聴者の状況

月 日	内 容
7月22日	7月定例教育委員会 傍聴者 1 名
8月26日	8月定例教育委員会 傍聴者 1 名

(7) 教育委員協議会の開催状況

月 日	協議題数	月 日	協議題数	月 日	協議題数
4月22日	1	5月27日	1	6月24日	2
7月22日	1	8月26日	1	11月25日	2
12月24日	2	1月27日	3	2月26日	2
3月26日	2	10回開催			

(8) 各懇談会

月 日	内 容
7月23日 30日 8月7日	市内小中学校PTA会長・教育長の懇談会
8月26日	市長と教育委員との教育懇談会
11月26日	市内小中学校校長・教頭・教育委員の懇談会

(9) 教育委員会会議以外の活動状況

学校訪問

月 日	訪 問 校 及 び 訪 問 施 設	
	小・中 学 校	小・中学校以外の施設
5月29日	大崎小学校、鶴山小学校、向陽小学校	鶴山塾
6月3日	西小学校（西小通級指導教室含む）	東公民館
6月30日	成名小学校、加茂小学校、加茂中学校、中道中学校	
7月7日	佐良山小学校、秀実小学校、中正小学校、久米中学校	グラスハウス
9月18日	鶴山中学校、ポポロつやま（東小地内）	津山スポーツセンター（野球場・サッカー場）
10月15日	新野小学校	勝北陶芸の里工房、草加部学校食育センター
10月22日	北小学校（北小通級指導教室含む）、高田小学校、高倉小学校、勝加茂小学校	津山洋学資料館

小学校15校、中学校4校、小・中学校以外の施設7施設

研究会・発表会

月 日	会 場	事 業 名
10月23日	勝北風の子こども園	津山市における就学前教育・保育カリキュラム公開保育研修
10月30日	高田幼稚園	津山市幼稚園教育研究大会 「意欲的に遊ぶ幼児をめざして～一人一人が心と体を動かして遊ぶ楽しさを味わうための環境や援助のあり方」
11月20日～21日	ベルフォーレ津山	津山市小・中学校音楽研究演奏会

記念式・行事等

月 日	行 事 名
4月20日	第22回津山加茂郷フルマラソン全国大会
4月27日	津山東公民館落成式
7月21日	津山市こどもまつり
8月26日	草加部学校食育センター開所式
10月11日～11月9日	津山洋学資料館新館開館5周年記念企画展 「平戸松浦家伝来の至宝」
10月12日	第43回つやま市民スポーツ祭
10月21日	第20回津山市立幼稚園合同保育 ワイワイまつり
10月25日	津山市教育相談センター鶴山塾開塾30周年記念大会
11月23日	津山市PTA連合会・津山市家庭教育推進協議会共催教育講演会 (大棟 耕介 氏)
1月11日	第65回津山市成人を祝う会
2月21日～22日	津山生涯学習まつり「津山市中央公民館文化祭」
3月28日	津山スポーツセンター サッカー場人工芝竣工記念式典

入学(園)式・卒業式

月 日	内 容
4月 8日	市内27小学校入学式
4月 9日	市内8中学校入学式
4月10日	市内13幼稚園入園式
3月17日	市内8中学校卒業式
3月18日	市内13幼稚園卒業式
3月20日	市内27小学校卒業式

視察

月 日	視 察 内 容
11月21日	教育委員行政視察 ・瀬戸内市(教育委員会、瀬戸内市立美術館) 「既存施設を活用した美術館の設置・運営について」 ・岡山市(天神山文化プラザ) 「文化施設の管理・運営・展示について」
2月18日～ 19日	教育委員会教育視察 ・茨城県牛久市(教育委員会、牛久市立ひたち野うしく小学校、牛久市立中根小学校、牛久市立下根中学校) 「『学び合い』の授業づくりを通し、一人ひとりの子どもを大切にする教育の推進」

会議・総会・研修会（教育長会議を含む）

月 日	会議・研修名	場 所
4月 4日	美作地区市町村教育委員会 4月定例教育長会議	津山教育事務所
4月21日	平成26年度教育問題懇談会	岡山県総合教育センター （吉備中央町）
4月25日	岡山県都市教育委員会教育長協議会第1回定例会	あしもり学園（岡山市）
5月 9日	美作地区市町村教育委員会 5月定例教育長会議	津山教育事務所
5月 7日	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会	岡山県総合教育センター （吉備中央町）
5月21日～ 23日	全国都市教育長協議会定期総会並びに研究大会	城山観光ホテル（鹿児島市）
5月13日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会役員会	津山教育事務所
6月 6日	美作地区市町村教育委員会 6月定例教育長会議	津山教育事務所
6月 2日～ 24日	平成26年6月津山市議会定例会 本会議・総務文教委員会	津山市議会
6月26日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会総会及び教育委員研修会	津山市勝北公民館
7月 3日	岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会	ライフパーク倉敷
7月 9日	美作地区市町村教育委員会 7月定例教育長会議	久米南町中央公民館
8月 1日	岡山県都市教育委員会教育長協議会臨時会	サンビーチOKAYAMA
8月 8日	津山市学校教育研究センター全員研修会	ベルフォーレ津山
8月 5日	岡山県人権教育推進委員会第41回会議	ピュアリティまきび
9月 1日～ 26日	平成26年9月津山市議会定例会 本会議・総務文教委員会	津山市議会
9月10日	美作地区市町村教育委員会 9月定例教育長会議	津山教育事務所
9月25日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会役員会	津山教育事務所
10月 2日	岡山県都市教育委員会教育長協議会第2回定例会	玉野産業振興ビル(玉野市)
10月 6日	県教育長と市町村教育長との意見交換会	岡山県庁
10月 7日	美作地区市町村教育委員会 10月定例教育長会議	津山教育事務所
10月16日～ 17日	中国地区都市教育長会定期総会並びに研究協議会	安芸グランドホテル(広島県廿日市市)
11月11日	美作地区市町村教育委員会 11月定例教育長会議	津山教育事務所
11月12日	岡山県市町村教育委員会連絡協議会研修会	くらしき健康福祉プラザ
11月26日	美作地区市町村教育委員会連絡協議会教育委員秋季研修会	鏡野町ペスタロッツ館
12月 1日～ 25日	平成26年12月津山市議会定例会 本会議・総務文教委員会	津山市議会
12月 3日	美作地区市町村教育委員会 12月定例教育長会議	津山教育事務所
1月 8日	美作地区市町村教育委員会 1月定例教育長会議	津山教育事務所
1月15日～	岡山県都市教育委員会教育長協議会教育行政視察	福岡県春日市教育委員会

16日		
1月22日	岡山県都市教育委員会教育長協議会第3回定例会	倉敷市民会館
2月9日	美作地区市町村教育委員会2月定例教育長会議	津山教育事務所
3月2日～ 3月24日	平成27年3月津山市議会定例会 本会議・総務文教委員会	津山市議会
3月10日	美作地区市町村教育委員会3月定例教育長会議	津山教育事務所

定期発行冊子等

発行名	発行担当課	内 容
平成26年度津山市の教育	教育総務課	教育委員会の基本方針、具体的施策、機関、施設等を紹介。年1回発行。
平成26年度教育行政重点施策	教育総務課	教育委員会の基本方針、具体的施策等を紹介。年1回発行。
平成25年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書	教育総務課	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を点検・評価したもの。年1回発行。
津山市教育委員会広報誌 つやま市教委かわら版	教育総務課	教育委員会や教育関係施設の活動を紹介したもの。年3回発行。
教育相談だよりNOW	生涯学習課 (鶴山塾)	鶴山塾の教育相談状況などを紹介したもの。(教職員向け)年1回発行。
年報津山弥生の里	文化課 (弥生の里文化財センター)	弥生の里文化財センターの事業概要等を紹介したもの。年1回発行。
津山スポーツだより	スポーツ課	施設の行事や教室案内等を紹介したもの。月1回発行。
津山市幼稚園 未就園児対象 園開放の紹介	こども課	津山市内の未就園児を対象にした園開放について、学期ごとに実施日や内容を紹介したもの。年3回発行。
特別展図録	文化課 (郷土博物館)	学芸員の研究による展覧会の記録を紹介したもの。年1回発行。
津山郷土博物館年報	文化課 (郷土博物館)	博物館活動の記録を紹介したもの。年1回発行。
津山郷土博物館だより 津博	文化課 (郷土博物館)	イベントや講座、研究ノート等、博物館情報を紹介したもの。年4回発行。
津山松平藩町奉行日記	文化課 (郷土博物館)	博物館所蔵資料を紹介したもの。年1回発行。
企画展図録	文化課 (洋学資料館)	年4回の企画展のうち、秋季企画展の展示資料を紹介したもの。年1回発行。
津山洋学資料館年報	文化課	洋学資料館の活動を紹介したもの。年1回発行。

	(洋学資料館)	
洋学資料館(機関誌)	文化課 (洋学資料館)	企画展や講演会、資料解説等、洋学資料館の情報を紹介したもの。年3回発行。
洋学研究誌 一滴	文化課 (洋学資料館)	研究論文、資料、企画展等を紹介したもの。年1回発行。
津山市史だより	津山市史編さん室	会議等の活動記録、研究ノート等、編さん事業に関する情報を紹介したもの。年2回発行。
津山市史研究	津山市史編さん室	市史編さんの調査研究における最新の成果を紹介するもの。年1回発行。
生涯学習通信「まなびい」	生涯学習課	生涯学習に関する講座や公民館活動等を紹介したもの。年1回発行。
中央公民館だより	生涯学習課 (中央公民館)	中央公民館の活動状況等を紹介したもの。年1回発行。
津山市立図書館だより	図書館	施設利用案内やイベント等を紹介したもの。月1回発行。
津山市立図書館概要	図書館	図書館の統計や活動の記録を紹介したもの。年1回発行。

平成26年度外部評価者(本報告書の作成に係る学識経験者)

氏名	所属等
國藤義隆	自営業役員
土居和栄	元小学校長

2.教育委員会が管理・執行する事務

自己評価	A
------	---

2. 教育委員会が管理・執行する事務	担当	教育委員会
評価理由	<p>教育委員会の「職務権限」については、地教行法第23条により、19項目(省略)について管理し、及び執行すると定めている。</p> <p>次に、「事務の委任等」については、地教行法第26条により、「教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。」と定めている。</p> <p>津山市教育委員会教育長に対する事務委任規則では、</p> <p>「第1条 この規則は、津山市教育委員会(以下「教育委員会」という。)及び教育長の権限に属する事務執行の能率的運営とその責任の明確化を図ることを目的とする。</p> <p>第2条 教育委員会は、次に掲げる事項を除きその権限に属する教育事務を教育長に委任する。</p> <p>(1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。</p> <p>(2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。</p> <p>(3) 教育委員会の所管に属する学校その他教育機関の設置及び廃止に関すること。</p> <p>(4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。</p> <p>(5) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関すること。</p> <p>(6) 教育予算その他市議会の議決を経るべき事件について意見を申し出ること。</p> <p>(7) 法令等で定められた諮問機関の委員を委嘱すること。</p> <p>(8) 学令児童・生徒の就学すべき学校の区域を設定し、又はこれを変更すること。</p> <p>(9) 教科用図書採択に関する一般方針を定めること。</p> <p>(10) 市重要文化財を指定及び解除すること。</p> <p>2 教育長は、前項の規定にかかわらず委任された事務について、重要かつ異例の事態が生じたときは、教育委員会の決定によらなければならない。</p> <p>3 特に急を要した教育委員会委員長が会議に付する暇がないと認めた事項は、第1項の規定にかかわらずこれを教育長において代決処理することができる。この場合教育長は、次回の委員会に報告し承認を得なければならない。」と定めている。</p> <p>教育委員会事務局は、津山市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部改正(第2条第1項、第3条第3項について)により、学校教育部と生涯学習部の2部体制で実施している。市長部局で業務を行っていた生涯学習、文化振興、市民スポーツの各部門は教育委員会に再編後、連携体制の構築が進んでいる。就学前教育については、幼稚園・保育所(園)の一体的運用など国の動向を見定める必要から、引き続き、市長部局職員による補助執行を行っている。</p> <p>「専決」については、第3条により、</p> <p>「前条により補助執行させる事務の執行において、補助執行職員は、次に掲げる事項を除き、津山市事務決裁規程(以下「市長部局の規程」という)の規定により、所管に係わる事項を専決するものとする。この場合において、市長部局の規程に規定されていない事項については、津山市教育委員会事務決裁規程(以下「教育委員会の規程」という)の規定を準用し、専決できるものとする。</p> <p>(1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。</p> <p>(2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。</p> <p>(3) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。</p> <p>(4) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検並びに評価等に関すること。</p> <p>(5) 教育予算その他市議会の議決を経るべき事件について意見を申し出ること。</p> <p>(6) 法令等で定められた諮問機関の委員を委嘱すること。</p>	
	<p>2 補助執行職員は、前項の規定により専決する事務が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の規程にかかわらず、これを教育委員会に付議しなければならない。</p> <p>(1) 重要かつ異例に属すること。</p> <p>(2) 疑義があるとき、又は紛議を生じ、若しくは生ずるおそれがあるとき。」と定めている。</p> <p>以上のことから(1)から(13)の評価項目を設定し評価することとした。</p>	

<p>今後の対応の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・津山市の教育の充実・発展のため、各項目に関して適切に実行、推進する。 ・いきいきとした津山らしい社会の実現に向け、津山市教育振興基本計画（平成 24 年 2 月策定）に基づき、個人の学びから一步踏み出し、学びの成果を広く社会の中で活かすことのできる基礎となる「つなぐ力」を育むよう、諸施策を展開する。 ・津山市の学校が抱える課題を明らかにし、学校教育の充実及び学校力の向上のために必要な具体的施策をより重点化した取組として、平成 24 年度に策定した「学校力向上推進プラン」を継続する。学校・家庭・地域と教育委員会が連携を取りながら教育行政を推進し、子ども達の「確かな学力」へとつなげていく。 ・生涯学習、文化、市民スポーツの分野では、それぞれの世代やニーズにあった学習活動等を提供することや、その成果をまちづくりに活かしていくことが求められている。 ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が、平成 27 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、法令に基づいて条例、規則等の整備を行った。一方、戦後一貫して行ってきた教育の中立性の確保、継続性・安定性の確保を引き続き維持するために、教育委員会には、地方における教育行政の担い手として、より慎重な会議の運営等が求められる。 ・特に、総合教育会議においては、教育に関する大綱、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童、生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置などについて、執行機関として市長と慎重な協議、調整を行っていくことが求められる。
<p>自己評価</p>	<p>A</p>

具体的な施策	(1) 教育行政の運営に関する基本方針を定めること	担当	教育委員会
<p>実施結果</p>	<p>津山市教育委員会は学校教育部と生涯学習部の 2 部制のもと、学校教育部には教育総務、学校施設、学校教育、保健給食の各課が、生涯学習部には生涯学習、図書館、文化、スポーツの各課が所属し、部内の連携体制も浸透し、教育行政の一層の充実が図られてきている。</p> <p>なお、就学前教育については、幼稚園・保育所（園）の一体的運用など国の動向を見定めるため、引き続き市長部局で補助執行を行っている。</p> <p>平成 24 年 2 月に策定した「津山市教育振興基本計画」の教育基本理念「つなぐ力を育む～あなたとわたし、学校・家庭・地域、そして世代を超えて～」に基づき、笑顔があふれ、いきいきとした津山らしい社会が実現することを目指す教育行政の基本方針を定めており、組織の連携体制と本点検及び評価を活用しながら、方針の確認と計画の進捗状況の点検を実施した。</p> <p>さらに、教育基本理念をもとに「ふるさとを愛し 心豊かに たくましく 未来へ「つなぐ力」を育む」という教育スローガンを掲げ、各課による実施計画の策定、諸施策の実施等、適正な執行が確立され、教育委員会と市長部局が一体となって、津山市教育の充実・発展が図られた。</p>		
<p>自己評価</p>	<p>A</p>		

具体的な施策	(2) 教育委員会規則及び規程を制定し、又は改廃すること	担当	教育委員会
<p>実施結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会の活動状況(4)(5)案件参照。 条例（協議案件）・・・制定 1 件、改正 6 件、廃止 0 件 規則等・・・制定 2 件、改正 19 件、廃止 2 件 		
<p>自己評価</p>	<p>A</p>		

具体的な施策	(3) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置、廃止に関すること	担当	教育委員会
実施結果	・公民館整備方針に基づき津山東公民館を整備完了し、平成26年4月から運用を開始した。		
自己評価	A		

具体的な施策	(4) 教育委員会事務局及び教育機関の職員の任免その他の人事に関すること	担当	教育委員会
実施結果	・職員の任免その他の内申		
自己評価	A		

具体的な施策	(5) 県費負担に係る校長の任免その他の人事の内申に関すること	担当	教育委員会
実施結果	・校長の任免その他の人事についての内申		
自己評価	A		

具体的な施策	(6) 県費負担に係る教職員の人事の内申に関すること	担当	教育委員会
実施結果	・教頭・教諭等の人事についての内申		
自己評価	A		

具体的な施策	(7) 教育予算その他市議会の議決を経るべき事件について意見を申し出ること	担当	教育委員会
実施結果	・教育予算その他市議会の議決を経るべき事件について意見を申し出ることについて審議した。		
自己評価	A		

具体的な施策	(8) 法令等で定められた諮問機関の委員を委嘱すること	担当	教育委員会
実施結果	・24の委員会(審議会)の委員を委嘱及び任命した。		
自己評価	A		

具体的な施策	(9) 学齢児童・生徒の就学すべき学校区域を設定し 又はこれを変更すること	担当	教育委員会
実施結果	・該当事項なし		

具体的な施策	(10) 教科用図書採択に関する一般方針を定める こと	担当	教育委員会
実施結果	・平成 26 年度小学校教科用図書採択について、採択基準及び選定に必要な資料等を参考に、適正かつ公正な採択を行った。		
自己評価	A		

具体的な施策	(11) 市重要文化財を指定及び解除すること	担当	教育委員会
実施結果	・津山市指定重要文化財 1 件を新たに指定した。		
自己評価	A		

具体的な施策	(12) 請願、陳情、訴訟及び異議の申立てに関する こと	担当	教育委員会
実施結果	・該当事項無し。		

具体的な施策	(13) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価等に関すること	担当	教育委員会
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・点検・評価シートにより、4 つの項目について実施した。 ・教育振興基本計画における重点取組の進捗状況を記載した。 ・学識経験者を選定し、点検・評価の総評をお願いした。 ・点検・評価 達成度一覧により、点検評価項目ごとの達成状況を明示した。 ・教育委員会の活動状況を項目ごとにまとめた。 		
自己評価	A		

3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

自己評価	B
------	---

- 1 個の確立とつなぐ力を育む【学校教育】 -	自己評価	B
--------------------------	------	---

(1) 義務教育の充実	自己評価	B
-------------	------	---

【項目の総合評価】

確かな学力の向上		担当課	学校教育課 教育総務課
施策の実績概要と 評価理由	平成28年度までの中期的な実施計画である「津山市学校力向上推進プラン」に基づき施策を推進した。学力調査の結果において、県平均を上回るという目標は達成できなかったが、全国学力調査や岡山県学力調査の結果を踏まえ、各学校が改善プラン作成し、中間期と年度末の時点で自校での評価を行った結果、各校の実態に応じた改善が具体的なレベルで進んだ。		
今後の課題と 方向性	<p>「津山市学校力向上推進プラン」の取組については各学校に浸透してきており、「学力の向上」「生徒指導・不登校支援」「特別支援教育」の推進を確実にいき『わかる授業、学ぶよろこび、楽しい学校』の実現を目指す。</p> <p>今後、本プランを確実に実施するために、引き続き、学校・家庭・地域・教育委員会が協力するとともに、福祉関係や警察等の関係機関との連携を更に深めていく必要がある。</p> <p>教育委員会としても、推進プランの実現に向け、人的・物的・財政的な支援を充実させる必要がある。</p>		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア 計画的な施策の推進		担当課	学校教育課
実施結果と成果	平成28年度までの中期的な実施計画である「津山市学校力向上推進プラン」に基づき、津山市で課題とされている、学力向上、生徒指導・不登校支援、特別支援教育に重点的に対応した。		
今後の課題と 方向性	本プランに基づく施策を着実に実施するとともに、第5次総合計画においても、学力向上に向けて重点的に取り組む。		
		自己評価	A

イ 今後求められる「確かな学力」の向上		担当課	学校教育課
実施結果と成果	<p>「げんぼプロジェクト事業」等により学校の校内研究体制を支援するとともに、独自の学力調査の導入により、学力の実態把握や検証を行うことができた。</p> <p>多くの学校が積極的に校内研究を推進し、内容についても充実・活性化してきたが、県の学力・学習状況調査では、3教科で県平均を上回るという目標は達成できなかった。</p>		
今後の課題と方向性	<p>今後、「津山市学校力向上推進プラン」をもとに、学力の向上が図れるよう施策を重点化し推進するとともに、小中学校9年間を見通した学力の検証サイクルを確立させ、具体的な取組の充実を進める。</p>		
		自己評価	C

ウ 学校の教育力の向上		担当課	学校教育課 教育総務課
実施結果と成果	<p>(学校教育課)</p> <p>小学校における35人以下学級編制を行い、落ち着いた学習環境づくりに取り組んだ。「津山市小・中学校連携事業」についても引き続き推進しており、各中学校ブロックでは実態に応じた取組が定着してきている。北陵中学校区での取組(平成24年度～26年度)については、今年度も県のポスターセッションで成果を発表することができた。更に、グランドデザインを冊子として発行し広く情報発信を行った。</p> <p>「津山市げんぼプロジェクト事業」では、年々、積極的な授業公開を進めることができ、教職員の指導力向上につながっている。</p> <p>教材提示装置の導入を計画的に行い、わかる授業の推進を図った。</p> <p>(教育総務課)</p> <p>正職及び常勤職員に1人1台となるよう校務用パソコンを整備することで、校務や教材作成業務の効率化が図れた。また、校務データを保存するためのファイルサーバを更新やウイルス対策ソフトの統一化により、教育ICT(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー(情報通信技術))の一元管理を図り、教職員の管理負担を軽減した。業務の効率化及び負担軽減により、子どもたちと向き合う時間や指導計画を行う時間を増加させ、教育の質の向上が図れた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>学校力向上推進プランをもとに「わかる授業・学ぶよこび・楽しい学校」を目指し、小・中学校連携事業、校内研究事業等の取組を一層推進する。情報機器についても計画的に導入していくとともに、教職員の指導力の向上を図るための各種研修会の開催や、授業改革推進事業による、授業改革を推進させ、更なる学校の教育力の向上を図る。</p> <p>校務の効率化や授業へのICT利活用促進を図るため、非常勤講師や図書司書等へも校務用パソコンを整備する。</p>		
		自己評価	B

エ 家庭の教育力の向上		担当課	学校教育課
実施結果と成果	<p>子どもの家庭生活については「チャレンジ・ハッピーデー」「げんぼくんの家庭学習」等と合わせて、リーフレット、ワークシートを使っての家庭への啓発やPTAと連携した活動等で、家庭学習の習慣化や生活リズムの定着を図った。特に、定期的な生活実態調査の実施により、児童生徒への意識づけにつながった。</p> <p>また、携帯電話・スマホの利用によるトラブル防止のため、PTA連合会と協力し、啓発パンフレットの配布や津山ネットでの放映等の啓発を行った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>現在の取組を継続的に推進し、家庭での学習時間0時間の児童生徒が0%になることを目指す。スマホ等の利用について、生徒会を中心とした自主的な活動を推進する。</p>		
		自己評価	B

オ 地域の教育力の活用		担当課	学校教育課
実施結果と成果	<p>津山洋学資料館や津山郷土博物館等の津山にある教育資源の活用を図るため、「My Townつやま活用事業」等で児童・生徒が教育施設を訪問し学習を深めた。また、生涯学習課と連携し、学校支援地域本部の導入については、平成25年22校から平成26年度は30校となり、学習支援ボランティアの活用や地域人材を学校に招へいするなど、その取組が広がった。</p>		
今後の課題と方向性	<p>「My Townつやま活用事業」を中心に、郷土津山への理解を進めるとともに、学校支援地域本部を市内全校に導入し、地域の教育力を活用した教育活動の充実を図る。</p>		
		自己評価	B

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
津山市小・中学校連携事業	中学校区ごとの小・中学校が連続性と一貫性を持って、学力の課題や学習環境の課題について先進地の視察や研修会等を実施	187	学校教育課
学力向上げんぼプロジェクト研究推進事業	「つやまっ子の学びを高めるための“3つの提案6つの取組”」の推進のため、授業改革を進め、市町村教育委員会指定研究校を拡充する「学力向上げんぼプロジェクト研究推進事業」を開始し、校内研究の充実と研究成果の市全体への共有を図った。	494	学校教育課

事業名	事業概要	決算額	担当課
確かな学力向上プロジェクト事業	市独自に標準的学力調査を小学校において実施し、その上で、必要に応じて通常の学級に在籍する児童について個別の教育支援計画を策定するなどし、具体的、継続的な教育支援を図った。	2,092	学校教育課
学級編制弾力化	小学校で市独自の学級編制の弾力化による35人学級を推進し、落ち着いた学習環境ときめ細やかな指導の充実を実現する。	13,389	学校教育課
情報機器の導入	小学校の全ての学級に年次計画で教材提示装置を整備し、「わかる授業」の実現を目指す。	1,471	学校教育課
教員用のパソコンの配置	教職員（正職及び常勤講師）が校務のために使用するパソコンを整備した。	15,487	教育総務課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学力状況調査 (国・県)	調査結果の各科目平均正答率(国・算(数)・社・理)	国語・社会以外の科目で岡山県平均を下回る。	各科目で岡山県平均を上回る	全科目で県平均を下回る 達成率 0.0%	2教科で県平均を上回る 達成率 100.0%	全科目で県平均を下回る 達成率 0.0%		

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

学力向上に向けて、平成28年度までの中期的な実施計画である「津山市学校力向上推進プラン」に基づき施策を推進した。県の事業である「授業改革推進リーダー・授業改革推進委員配置事業」も更に充実させ、校内研究の活性化による授業改善に重点的に取り組む。また、本市の研究指定事業である「学力向上げんぼプロジェクト研究推進事業」においても、校内研究の充実と研究成果の市全体での共有を図り、学力向上に向けた取組の充実を図る。

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学習習慣の状況	学校の授業時間以外で、普段、1日当たりの家庭学習0時間の児童生徒の割合	小 6年生 3.8% 中 3年生 8.1%	小 6年生 0.0% 中 3年生 0.0%	震災の影響により 悉皆調査は 未実施	小6年生 2.2% 中3年生 8.3%	小6年生 2.6% 中3年生 7.6%		

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

津山市の家庭学習については、定期的に状況把握をしている。また、各小中学校もPTAと連携した取組が充実してきていることから、今後、さらに定着していくと考えている。家庭学習を全くしない子の割合は小中ともに県平均並みであるが、小学校ではほぼ横ばい、中学校では少しずつ改善傾向にある。今後も継続的に状況把握と啓発を進め、取組の充実を図ることが必要である。

【項目の総合評価】

豊かな心の育成		担当課	学校教育課
施策の実績概要と評価理由	<p>豊かな人間性、社会性、規範意識を育む体験活動の推進、自尊感情の育成のため啓発活動を進めてきた。</p> <p>特に、いじめ問題に対しては、津山市基本方針を定め、いじめの未然防止に向けた取組を推進した。情報モラルについても、PTA連合会と連携し、啓発チラシを作成する等、ルール作りへの取組に一定の成果が表れていると考える。</p>		
今後の課題と方向性	<p>今後もこれまでの施策を継続的に推進、充実し、豊かな心の育成に努める。</p>		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア 豊かな心の育成		担当課	学校教育課
実施結果と成果	<p>豊かな人間性、社会性、規範意識を育む体験活動の推進、自尊感情の育成のため、学校・家庭・地域が連携して「あいさつ運動」「チャレンジ・ハッピーデー」を活用した全市的な啓発活動を進めてきた。</p> <p>「My Townつやま活用事業」を活用した郷土学習や地域学習の取組は定着してきた。</p> <p>今年度も、全国及び県の学習状況調査の結果からも、「あいさつ」「地域行事への参加」等についての肯定的な回答が県平均より高く、子どもと地域とのつながりの深さが表れた結果となっており、一定の成果は表れている。</p> <p>また、各学校の図書司書、図書整理員を確保・配置し、継続して読書環境の整備や啓発活動を推進するとともに教育の充実を図った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>取組が定着し、成果も見えるため、更なる充実を目指して今後も継続していく。</p>		
		自己評価	B

イ 道徳教育の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	<p>道徳的な心情等の育成のため、学校での道徳教育の充実に努めてきた。学校では、道徳の時間以外での道徳に関わる指導内容と時期を整理した道徳教育の全体計画・別葉を作成し、学校教育全体で道徳の指導を計画的に推進することができた。</p> <p>県の研究指定（岡山県道徳教育実践事業）を受けた学校の教員と中・四国ブロック指導者研修に参加した教員による研修報告を津山市内の道徳教育推進教師の研修会と兼ねて開催したり、道徳の授業公開を推進したりするなど教員の資質向上に向けた研修成果の普及を図った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>国の指導者養成研修や県の道徳授業力向上研修会等に教員を派遣し、その成果を市内に普及するなどして、道徳の教科化へ向けて取組を更に進める。</p>		
		自己評価	B

ウ 情報モラル教育の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	<p>インターネットや携帯電話の不用意な利用によるトラブル防止のため岡山県警察本部が実施している各学校における非行防止教室などを活用し、小・中学校全校で情報モラルの授業を行うなどの取組を推進した。</p> <p>また、県教育委員会やPTA連合会、小中学校と連携し、スマートフォンの使用制限などのルール作りに向けた取組を進めた。</p> <p>中学校生徒会の意見交換会を開催し、生徒が自主的な取組を進める機運が高まった。</p>		
今後の課題と方向性	<p>小中学校における情報モラル教育の充実を図るとともに、児童生徒の主体的な取組を推進する。また、教職員や保護者を対象とした研修会の実施等として、学校と家庭が連携した取組の充実を目指す。</p>		
		自己評価	B

エ 問題行動の解消に向けた取組の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	<p>小学校5年生と中学校1年生に「hyper-QU検査（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を実施し、学級の実態を把握にもとづいた学級経営を行った。</p> <p>「規範意識向上モデル事業」や「不登校対策実践研究事業」等を活用するとともに、「生徒指導重点課題研修講座」を開催するなど、不登校対策を含めた問題行動の課題解決に努めた。不登校児童生徒数や暴力行為発生件数は平成25年度より減少した。</p>		
今後の課題と方向性	<p>取組が拡充された「不登校対策実践研究事業」「スクールカウンセラー配置事業」「規範意識向上モデル事業」等の県の事業を活用するなど、不登校を含めた問題行動の課題解決に努め、問題行動認知件数が県平均と同等に改善することを目指す。</p>		
		自己評価	B

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
Q - U 検査実施事業	全国平均を上回っている本市の小中学校の不登校や長期欠席者の出現率の改善（楽しい学校生活を送るためのアンケート）を実施	1,849	学校教育課
小中学校図書館司書、図書整理員の配置	小中学校図書館へ図書司書または図書整理員を配置	52,210	教育総務課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	問題行動認知件数の岡山県平均(1000人当り)	岡山県平均を下回る	岡山県平均値より改善する	県平均との比較 小+2.4件 中+8.5件 達成率 0.0%	県平均との比較 小-0.4件 中+7.1件 達成率 50.0%	集計中		
	不登校出現率の岡山県平均(1000人当り)	岡山県平均を下回る	岡山県平均値より改善する	県平均との比較 小+0.2人 中-1.8人 達成率 50.0%	県平均との比較 小-0.16人 中-0.56人 達成率 100.0%	集計中		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>現在、平成26年の状況調査の集計中であり、実績値は、平成25年度の状況を集計し、平成26年度に公表されたものである。本市においては、問題行動件数、不登校者数ともに減少傾向である。今後も学校力向上推進プランの確実な実施により、出現率の改善を図っていく。</p>								
取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
中学校における職場体験の拡充	職場体験日数	3日	5日	実績5日 1校 達成率 100.0%	実績5日 1校/2校 達成率 50.0%	実績5日 1校/3校 達成率 33.3%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>中学校での職場体験の充実に向け5日間の職場体験校の拡充を目指したが、実現することができていない。生徒数に見合う受け入れ企業数の確保や日程・体験内容等の調整が難しいこと、さらに、新指導要領の実施に伴う授業数確保との調整が必要であることなど課題が多い。</p>								

【項目の総合評価】

健やかな体の育成		担当課	学校教育課 保健給食課
施策の実績概要と 評価理由	<p>平成26年度「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」では、ほとんどの項目において運動能力結果が、全国平均を上回った。本調査の結果をもとに各校で課題を把握し指導に活かした。体を動かすことへの興味・関心を高める取組「チャレンジランキング」等の普及については、今後も啓発が必要である。</p> <p>また、「津山市学校給食食育将来計画」に基づき、食教育の推進や、食生活に関するアンケートを実施し、基本的な生活習慣の把握に努め、学校・地域・家庭との連携を図りながら、食への理解を深めた。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>各校で、児童・生徒の運動面の成果と課題を把握し指導の一層の充実を図る。また、学校給食で把握した課題の解消に向け、学校・地域・家庭と連携し、児童生徒の健やかな体の育成を図る。</p>		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア 学校体育の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	<p>全校で実施している新体力テスト結果をもとに、各校で、児童・生徒の運動面の成果と課題を把握し指導の充実を図った。</p> <p>また、体育の授業以外の外遊びの機会提供のため、体育的な要素を含んだ集団遊びのメニュー「チャレンジランキング」を学校に紹介し、その普及を図った。直接的に児童の運動能力向上につながるわけではないが、記録に挑戦することを通して運動の楽しさや感動を味わわせ、運動の習慣化を図ること、体力の向上につなげる目的で実施した。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>児童生徒の体力の向上に向け、今後も継続的に「チャレンジランキング」の学校への普及と啓発に努め、児童生徒が主体的に運動に親しむ習慣化を図る。</p>		
		自己評価	B

イ 基本的な生活習慣の改善		担当課	保健給食課
実施結果と成果	<p>小学生(5年生)及び中学生(2年生)を対象に「食生活に関するアンケート」を実施した。60・15達成者は昨年より増えたが、毎日朝食を食べる子の割合とともに目標値を下回る結果となった。</p> <p>また、夏休みの親子料理教室(22小学校45名参加)を開催することにより、自分で作る楽しさを味わってもらったとともに、母親委員朝食づくり講座や給食試食会などに参加し、児童生徒のみならず、保護者の食に対する理解を深めた。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>引き続き、夏休み親子料理教室の開催や給食試食会などへの参加に加え、「給食だより」等でも「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発を行い、家庭・学校と連携しながら基本的な生活習慣・食習慣の改善に努める。</p>		
		自己評価	B

ウ 教育活動全体を通じた食育の推進		担当課	保健給食課
実施結果と成果	各学校作成の「食に関する指導の全体計画」に基づき、栄養士や栄養職員が学校を訪問し、生きた教材として学校給食を積極的に活用した。 食物アレルギーをもつ児童生徒に対して食材に関する情報提供を行った。 また、保護者に対しても、「給食だより」を通して食の重要性を伝え、家庭での食育について呼びかけた。		
今後の課題と方向性	引き続き、食指導や「給食だより」等を通じて、学校、地域や関係機関と連携しながら、食育の重要性の指導に努める。		
		自己評価	A

エ 食文化の継承		担当課	保健給食課
実施結果と成果	地域の郷土料理や行事食を学校給食の献立に活用し、旬の食材や地場産食の使用状況を、全家庭へ配付する献立表に記載した。日本の食文化の理解につなげるため、行事食や伝統食について「給食だより」や「ひとくちメモ」等で紹介した。 また、「夏休み親子料理教室」とは別に、6小学校で開催された「親子料理教室」に食材を提供し、地域の食文化の継承に努めた。		
今後の課題と方向性	地場産物の活用の更なる促進を図るとともに、郷土料理、行事食等を積極的に導入していくことにより、学校給食の教育的効果を更に上げていく。		
		自己評価	A

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
食教育推進事業	「津山市学校給食食育将来計画」に基づき、学校・地域・家庭との連携を図りながら、親子料理教室や研修会等の食教育推進を実施	391	保健給食課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
運動の習慣化の促進	体育の授業以外に、児童生徒が進んで体を動かしたり、外遊び行ったりする場や機会を設定する学校の割合	64%	100%	実績値 87% 達成率 63.9%	実績値 69% 達成率 13.9%	実績値 74% 達成率 27.7%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>県の実態調査によると、ほとんどの学校で取組が進んでいる。また、チャレンジランキングについては、種目別成績上位校として、中正小学校、一宮小学校、中学校では初めて久米中学校が表彰された。今後も、市内全体での取組を推進していきたい。</p>								
取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
基本的な食習慣の定着	朝食を毎日食べる子	小学生 87.4% 中学生 80.4%	小学生 95.0% 中学生 95.0%	小学生 85.3% 達成率 0.0%	小学生 80.5% 達成率 0.0%	小学生 81.3% 達成率 0.0%		
				中学生 83.8% 達成率 23.3%	中学生 79.6% 達成率 0.0%	中学生 76.5% 達成率 0.0%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>小学5年生の朝食を毎日食べる子の割合は増加したが、県の調査による小学校5年生の平均(84.4%)を下回っている。中学校2年生は昨年度よりも減少し、県平均(79.0%)よりも下回った。今後も、朝食の重要性を周知するとともに、基本的な食習慣の定着に向けた啓発を継続する。</p>								
取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
地場製品の活用	年間を通して学校給食に地場産品を使用する割合	31.20%	40.00%	実績値 33.8% 達成率 29.5%	実績値 35.2% 達成率 45.5%	実績値 34.7% 達成率 39.7%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>地場製品の活用など地産地消に努めたものの、年間を通じて学校給食に地場産品を使用する割合が、前回の35.2%から34.7%へ低下した。しかし、地元生産者とJAとの契約栽培による食材調達を開始し、津山産の割合は増えている。今後も地場製品の活用に向けた取組みを継続する。</p>								

【項目の総合評価】

特別支援教育の充実		担当課	学校教育課
施策の実績概要と評価理由	「津山市特別支援教育推進センター」を拠点とし、本市における特別支援教育の充実に努め、特別支援教育体制整備に係る諸事業についても円滑に推進できた。「教育支援委員会（仮称）」への移行に向けて、就学前相談機能の整備を進めている。		
今後の課題と方向性	特別な支援を必要とする児童・生徒の就学指導について課題は多く、「教育支援委員会（仮称）」へ移行し、幼児期から義務教育終了時まで継続的に支援を行う体制を整備することで、本市における特別支援教育の更なる充実に努める。		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア 療育と学齢期をつなぐ就学相談体制の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	就学相談の機会や内容の充実のため、「津山市特別支援教育推進センター」を拠点とし就学相談・教育相談を実施し、保護者や教職員への支援を進めることができた。		
今後の課題と方向性	今後、相談体制の一層の周知を図るとともに、早期からの相談体制の活用促進と充実に努める。		
		自己評価	A

イ 小中学校における特別支援教育の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	教員の指導力向上のため、学校での特別支援教育の推進を担当する特別支援教育コーディネーターの研修会を年3回実施し、指導力の向上を図った。更に、ネクストリーダー研修会を開催し次世代のリーダーの育成を図るとともに、事例収集を行い、実践ガイドブック作成に向けた様々な事例を蓄積することができたが、作成には至らなかった。 各校における通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒への「個別の教育支援計画」の策定を推進することができた。		
今後の課題と方向性	「早期からの教育相談・支援体制整備事業」を活用し、「津山市特別支援教育推進センター」を拠点にした本市の特別支援教育の充実に努めるとともに、引き続き「実践ガイドブックの作成」と「個別の教育支援計画」に基づいた指導の充実に努める。		
		自己評価	B

ウ 障害がある児童生徒の自立に向けた支援		担当課	学校教育課
実施結果と成果	障害がある児童生徒、保護者の支援のため、また医療等関係機関や庁内関係部署と緊密な連携を図るため、津山市発達障害支援関係者連絡協議会を昨年度から1回増やし3回開催することができ、関係機関の課題を共有図った。		
今後の課題と方向性	今後も学期1回継続的に会を開催し、津山市における発達障害等の支援体制を整え、関係機関との連携した支援の充実を目指す。		
		自己評価	B

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
特別支援教育推進事業	早期からの教育相談支援体制の構築 通級指導の充実	6,041	学校教育課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
個別の教育支援計画の策定	個別の教育支援計画の策定を行っている学校	小学校 89% 中学校 62%	小中学校 100%	実績値 小学校 100%	実績値 小学校 100%	実績値 小学校 100%		
				中学校 88%	中学校 100%	中学校 100%		
				達成率 75.5%	達成率 100%	達成率 100%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>今年度、小・中学校において特別支援学級に在籍する全ての児童生徒について策定できている。今後は、支援計画に沿った指導の充実を図るとともに、通常学級に在籍している特別な支援を要する児童生徒にも範囲を広げ、計画的、継続的な支援につなげていく。</p>								

【項目の総合評価】

開かれた学校づくり		担当課	学校教育課 生涯学習課
施策の実績概要と 評価理由	開かれた学校づくりに向け、学校評価の公開と学校評議員会の活用に取り組んできた。平成26年度も、全ての小中学校の学校評価の結果を津山市のホームページで公開することができた。また、地域連携担当教員の校務分掌の位置づけも定着し、学校支援地域本部事業の充実による開かれた学校運営に向けた体制が整ってきている。		
今後の課題と 方向性	保護者や地域住民の意向を反映させた学校運営に向け、学校評価等の公表内容や方法について工夫、改善を行い、開かれた学校づくりを推進する。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 学校評価の取組と学校評議員制度の充実		担当課	学校教育課
実施結果と成果	学校と保護者、地域がお互いに理解を深め、開かれた学校づくりを推進するため、各校が行っている学校評価結果を津山市のホームページで公開している。平成26年度は、評価様式に、自己評価の項目ごとの評価欄を設け、結果をわかりやすく公表するよう工夫した。 また、現在全ての学校で学校評議員会が設置されており、学校運営についての幅広い視点から校長に意見、助言するなど、その役割を果たしている。		
今後の課題と 方向性	学校が保護者や地域の協力を得ながらより良い教育活動が進められるよう、学校自己評価、関係者評価の結果の公表を推進し、保護者、地域住民の理解を深め、学校運営の改善を推進する。		
		自己評価	A

イ 学校支援ボランティア活動の推進		担当課	学校教育課 生涯学習課
実施結果と成果	開かれた学校づくりを進めるため、地域連携担当教員を校務分掌に位置付けるとともに、地域連携担当者が機能するよう担当者会を開催するなど、地域の教育力を活用し、学校教育をより充実させるよう努めた。 また、生涯学習課と連携して、「学校支援地域本部事業」の実施拡大と学校支援ボランティアの登録者数を増やす取組を進めた。 地域の方が学校を応援する体制づくりを進めるため、各小中学校及び公民館を中心に学校支援ボランティアを募集し、その登録者数が平成24年の2,444人から平成25年度は2,500人、平成26年度は2,600人と増加してきている。 また、学校支援地域本部事業の実施校が平成25年度の22校から平成26年度には30校に増加し、地域と連携した教育の推進が進んでいる。		
今後の課題と 方向性	地域連携担当が機能するように担当者研修会を開催したり、生涯学習課と連携して「学校支援地域本部」の市内全校へ導入や地域コーディネータやボランティアの研修会の開催等、地域の教育力活用に向けた取組を一層推進する。		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学校支援地域本部事業の充実	学校支援地域本部を設置している小学校数	小学校 3校	小学校 28校	小学校7校 中学校2校 計 9校 達成率 24.0%	小学校19校 中学校3校 計 22校 達成率 76.0%	小学校25校 中学校5校 計 30校 達成率 108.0%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性 地域が学校を応援する体制づくりが進み、平成26年度は、30校で学校支援地域本部事業に取り組んだ。今後は、全校での事業実施を目指すとともに、事業の充実に向けて、地域連携担当者の研修や機能的な校内組織の体制づくりを目指す。								

(2)教育環境の充実	自己評価	B
------------	------	---

【項目の総合評価】

安全・安心の学校づくり		担当課	学校施設課 保健給食課
施策の実績概要と 評価理由	<p>子どもたちが安全・安心な空間で学び生活することができるよう、耐震補強・大規模改修工事を着実に実施するとともに、セキュリティ体制強化のための施設・設備の整備に努め、よりよい教育環境の整備を図った。</p> <p>また、学校における衛生面での安全・安心を確保するため、飲料水やプール水の水質検査、保健室寝具のダニアレルゲン検査を実施した。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>学校施設の大規模改修及びセキュリティ体制強化のための施設整備を計画的に実行していく。</p> <p>また、水質検査、ダニアレルゲン検討等を継続して実施することで、学校の環境衛生の向上を図り、児童生徒の安全を確保する。</p>		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 学校施設の耐震化と老朽化施設の改修		担当課	学校施設課
実施結果と成果	<p>平成21年5月に策定した「津山市立小中学校の耐震化推進計画の基本方針」に基づき、施設の耐震補強と大規模改修を計画的に実施しており、本年度は10校30棟（鶴山小学校校舎、弥生小学校校舎・体育館、向陽小学校校舎3棟、院庄小学校校舎・体育館、高倉小学校校舎、高野小学校校舎、津山東中学校校舎3棟、北陵中学校校舎5棟、鶴山中学校校舎5棟、津山西中学校校舎7棟）の工事を完了し、耐震化率は100%となった。</p> <p>また、平成25年10月に策定した津山市学校施設更新整備方針に基づき、建物の延命化、施設の機能回復を図ることを目的とした小中学校施設整備事業に取組み、南小学校と院庄小学校のプールの全面改修を完了し、平成27年度から着手する中道中学校校舎棟の実施設計を行った。</p>		
今後の課題と 方向性	津山市学校施設更新整備方針に基づき、計画的年次的な施設整備を行う。		
		自己評価	A

イ 学校施設・設備の整備による安全・安心の確保		担当課	学校施設課
実施結果と成果	<p>不審者の侵入防止対策として、新野小学校と勝加茂小学校の2校へ門扉、フェンスを設置、大崎小学校と加茂小学校の2校へ防犯カメラを設置し、学校のセキュリティ体制を強化した。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>囲障や防犯カメラを未整備の小中学校から順次計画的に整備し、学校のセキュリティ体制を強化していく。</p>		
		自己評価	A

ウ 学校の環境衛生		担当課	保健給食課
実施結果と成果	学校の飲料水(5月・10月)やプール水(6月)の水質検査、保健室寝具のダニアレルゲン検査(9月)を小中全校(久米中のみプールなし)で実施した。		
今後の課題と方向性	学校の環境衛生の向上を通じて、児童生徒の安全を確保するため、今後も検査を継続して実施する。		
		自己評価	A

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
小中学校地震補強・大規模改造事業	耐震補強工事(平成25年度からの繰越10校。仮設校舎・工事監理業務を含む。)	4,442,476	学校施設課
小中学校施設整備事業	実施設計(1校)	54,972	学校施設課
〃	改修工事(プール改修2校)	52,955	学校施設課
安全・安心対策事業	囲障等設置(2校)、防犯カメラ設置(2校)	4,014	学校施設課
学校の環境衛生事業	学校における衛生面での安全・安心を確保するため、計画的に衛生検査を実施	1,107	保健給食課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学校施設の耐震化状況	小中学校の耐震化率	68.9%	98.3%	実績値 79.6% 達成率 36.4%	実績値 81.9% 達成率 44.2%	実績値 100.0% 達成率 100.0%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>学校施設の耐震補強・大規模改修計画は前倒して実行でき、耐震化推進計画事業は平成26年度で完了した。今後は、津山市学校施設更新整備方針に基づき、計画的年次のな施設整備を行う。(目標値、H26実績値は、H26年閉校となった阿波小学校校舎3棟を除く。阿波小学校を含むと目標値は98.3%となる。H24、H25の実績値、達成率は阿波小学校を含んで計算している。)</p>								

【項目の総合評価】

安全・安心に配慮した学校給食の充実		担当課	保健給食課
施策の実績概要と評価理由	<p>年間を通じて、学校給食における魅力ある献立の作成、安全性の確保、衛生管理の徹底等を図り、地場産品の活用など地産地消に努めた結果、年間を通じて学校給食で地場産品を使用する割合は、平成26年度は34.7%であった。津山産の割合は14.9%であり、年々増加している。</p> <p>また、公平・公正な学校給食の提供に不可欠である学校給食費の未納解消に向けて、未納者に対する支払督促を裁判所に申し立てた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>公平・公正かつ効率的な給食の実現に向けて、より安全・安心に配慮した魅力ある学校給食を目指す。</p>		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 魅力ある献立の作成		担当課	保健給食課
実施結果と成果	<p>郷土食や伝統料理、季節感のある行事食等を取り入れ、充実した献立づくりに努めるとともに、給食食材納入業者の協力会、J A、県学校給食会等と連携し、地場産品の活用拡大など、地産地消の推進を図り、食材の運搬距離の低減により、環境負荷にも配慮できた。</p> <p>また、公平・公正な学校給食の提供に不可欠である学校給食費の未納解消に向けて、未納者に対する支払督促を裁判所に対して申し立てた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>地産地消の推進に向け、地元生産者とJ Aとの契約栽培による食材調達を開始した。今後は品目数を増加し、さらなる拡大を目指す。</p>		
		自己評価	A

イ 安全性の確保		担当課	保健給食課
実施結果と成果	<p>食品添加物の少ない食材や地場産品等、より安全性の高い食材の確保に努めた。</p> <p>また、食物アレルギーの対応について、さらに安全性を高めるため意見書の内容を見直し、医師の診断に基づいた6品目の除去食を実施した。</p>		
今後の課題と方向性	<p>衛生管理の徹底と安全性の向上を目指す。</p>		
		自己評価	A

ウ 衛生管理の徹底		担当課	保健給食課
実施結果と成果	学校給食衛生管理基準に則した施設整備とアレルギー対応のため、草加部学校食育センターを建設した。		
今後の課題と方向性	衛生管理の徹底と更なる向上に努める。		
		自己評価	A

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
学校給食施設等整備事業	学校給食衛生管理基準に則した施設整備とアレルギー対応のため、草加部学校食育センターを建設した。	1,111,836	保健給食課
学校給食費未納対策事業	学校給食費の未納解消に向け、支払督促等、学校と連携・協力した取組を実施した。	122	保健給食課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学校給食衛生管理基準に則した施設整備	現行基準への適合	-	100%	1施設 達成率 6.25%	1施設 達成率 6.25%	2施設 達成率 100%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
戸島学校食育センターに加え、平成26年2学期から草加部学校食育センターが稼働し、学校給食衛生管理基準に則した施設整備が完了した。								

【項目の総合評価】

良好な教育環境の維持・向上		担当課	教育総務課 学校施設課
施策の実績概要と 評価理由	<p>学校施設の開放については、津山市立学校施設使用条例に基づき、使用団体登録、施設使用許可申請等の手続きを行い、適正使用の周知を実施した。</p> <p>学校校務については、平成25年度末をもって集中管理方式による学校校務員は廃止し、日常的な作業や軽微な補修を除き今まで行っていた修繕や点検等は民間業者を活用した。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>学校施設の使用に関して手続きや管理等の課題を検証し、より適切な使用の啓発を行う。</p> <p>学校施設の維持管理については、児童生徒の安全・安心に重点を置いて管理を行い、引き続き民間が担える業務については委託し、軽微な作業や補修等職員で対応した業務については課題を検証し、効率的な運用を実施する。</p>		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア 小中学校の適正規模・適正配置		担当課	教育総務課
実施結果と成果	<p>小中学校の適正規模・適正配置については、「津山市立学校の適正な規模や配置等に関する基本方針」に基づき検討を行っていくこととしている。平成27年1月に文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」が示され、手引きの基準による適正規模・適正配置のための情報収集を行ったが、作業部会設置・開催には至っていない。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>国は、手引きの基準を一律的・機械的に適用することは適当ではなく、地域性等を考慮しながら市町村が主体的な検討に活用するものとの見解も示している。今後、国の動向を注視するとともに、平成26年度中に策定される津山市第5次総合計画との整合性を図りながら、慎重に調査研究を進める必要がある。</p>		
		自己評価	B

イ 民間活力の導入		担当課	学校施設課
実施結果と成果	<p>学校校務の集中管理業務は、定員適正化計画に基づき平成25年度末で廃止し、7名の学校校務員に代わり3名の事務・技術職員により学校施設の管理を行った。</p> <p>今まで集中管理業務で行っていた修繕や点検等業務は、日常的な作業や軽微なものを除き民間業者を活用した。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>引き続き、児童生徒の安全安心な学習環境の確保、コストの削減などを考慮しつつ民間委託を行い、学校施設の効率的な維持管理を実施する。</p> <p>昨年度まで集中管理で細部にわたり対応していた作業や補修などについては、ある程度業務量のみとまったものは民間委託できたが、特殊な業務や時間的な制約があるもの、業務量の少ないものなどは、民間業者が受け取れないものや民間委託すると経費が大きくなるものも多いため、今後の対応について、調査、検討を行う。</p>		
		自己評価	A

ウ 学校施設の開放と使用料等の適正化		担当課	学校施設課
実施結果と成果	<p>平成25年4月から施行した学校施設の使用手続きや遵守事項、施設使用料等を定めた「津山市立学校施設使用条例」に基づき、使用団体登録、施設使用許可申請などの手続きを行い、使用団体に対して学校施設の適切な使用の周知を実施した。</p> <p>使用団体登録 244団体 小学校使用料 936,490円 中学校使用料 933,580円 収納率 100%</p>		
今後の課題と方向性	<p>使用団体からの苦情等はないが、登録等の手続きや施設使用に関して引き続き課題を検証し、適切な使用の啓発を行う。</p>		
		自己評価	A

エ 教育委員会の活性化		担当課	教育総務課
実施結果と成果	<p>「平成25年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書」の作成・公表を行い、教育委員会の活性化に取り組んだ。</p> <p>また、「津山市の教育」の作成や「広報つやま」や津山市のホームページを活用し、教育委員会の施策や教育活動の周知に努めた。</p> <p>特に、教育委員会制度改正については周知徹底を行い、市民に広く情報を発信した。</p>		
今後の課題と方向性	<p>経過措置により教育制度改革が完全に実施されるのは平成28年度以降となる。そのため、平成27年度中には新たな制度に対応する体制を整える必要がある。また、総合教育会議の場において、市長との協議・調整を行うとともに、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しながら、より市民に開かれた教育行政の確立に努める。さらにホームページ等の充実に努め、市民へ教育委員会の周知を図る。</p>		
		自己評価	A

【平成26年度主要事業の状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
「津山市の教育」の作成	教育活動の状況や教育委員会の施策の周知を行うため、冊子「津山市の教育」を作成します。	209	教育総務課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
小中学校の適正規模・適正配置	津山市立学校整備審議会の設置	-	設置	実績なし 達成率 0.0%	実績なし 達成率 0.0%	実績なし 達成率 0.0%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性 小中学校の適正規模・適正配置については、「津山市立学校の適正な規模や配置等に関する基本方針」に基づき検討を行っていくこととしているが、平成27年1月に文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」が示された。平成26年度は情報収集に止まり、作業部会や審議会の設置・開催には至っていない。今後、適正規模・適正配置のための調査研究等を必要に応じて実施するとともに、国の動向を注視し、津山市第5次総合計画との整合性を図りながら、慎重に調査研究を進める必要がある。								
取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
施設使用料等の適正化	使用料等の区分、金額等の設定	-	設定	設定済 達成率 100%	実施 達成率 100%	実施 達成率 100%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性 平成25年4月から施行した津山市立学校施設使用条例に基づき、使用団体登録等の手続きを実施し、適切な使用の周知を行った。今後も引き続き使用団体に対して、より適切な施設使用の周知徹底を図る。								

- 2 身近な人々のつなぐ力を育む【家庭・地域教育】 -	自己評価	A
------------------------------	------	---

(1) 青少年の健全育成の推進	自己評価	A
-----------------	------	---

【項目の総合評価】

青少年健全育成の総合的な推進		担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	津山市教育振興基本計画にのっとり、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たしつつ、連携しながら社会全体で「つなぐ力を育む」取組を進め、青少年の“自立と社会性”を育て、“心豊かで健やかな青少年”を育成するための活動を推進するなど、青少年健全育成については、基本的な施策ごとに実施できた。		
今後の課題と方向性	今後も引き続き、青少年健全育成のため、学校・家庭・地域・行政・教育委員会が連携しながら、健全育成活動の充実に向けて取り組んで行かなければならない。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 健全育成のための連携強化		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>青少年育成センター指導員による街頭指導活動を強化するため、年間計450回の指導を行ったほか、少年サポートセンターとも毎月2回合同補導を実施した。</p> <p>また、市内高等学校生徒指導担当教諭や保護者とイベント時の特別補導を実施し、青少年育成指導委員等と連携してサマーナイトパトロールを実施し青少年の夏休み期間中の深夜徘徊防止に取り組んだ。平成26年度の青少年の街頭指導者数は、前年度より28%減少した。</p> <p>津山っ子を守り育てる市民の会とともに、津山市総合福祉会館で「津山っ子こころのふれあいトーク」を実施、また、津山東中学校で「街づくり人づくりクリーン作戦アピール集会」を行い、各中学校単位での取り組みを発表した。</p>		
今後の課題と方向性	今後も引き続き、関係機関と情報交換を行い、連携を図る必要がある。		
		自己評価	A

イ 青少年健全育成事業の推進		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>津山市子ども会連合会と5月から7月まで、美作大学や津山中央公民館で野外塾を3回、8月に1泊2日のサマーキャンプを黒木キャンプ場で実施し、子ども会活動の支援を行った。</p> <p>また、津山市少年少女発明クラブを月2回津山高専で実施し、工作活動や様々な体験ふれあい活動を通じて青少年の自主性や創造性を育てる活動や学習に取り組んだ。</p> <p>さらに、指導者育成のため、津山市子ども会育成指導者研修会を中央公民館で実施し、テント設営や飯盒炊飯での屋外調理実習を行った。</p>		
今後の課題と方向性	青少年の自主性や創造性を育てる活動や学習を推進するため、今後も引き続き取り組む必要がある。		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
街頭指導活動 の充実	青少年育成センターによる巡回指導の回数	年間270回	年間350回	年間 478回 達成率 260.0%	年間 473回 達成率 253.8%	年間 450回 達成率 225.0%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>指導員の勤務体制を見直して月曜日4名、火曜日～金曜日3名とし、毎日少なくとも2名での巡回指導を実施するように努めた。</p> <p>今後も街頭指導を充実させ、青少年の健全育成を図る。</p>								

【項目の総合評価】

相談、支援体制の整備と社会参加の促進		担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	<p>複雑化する相談内容に対応するため、他機関と情報交換したり、専門家の効果的な活用をしながら、具体的な支援を進めた。</p> <p>また、家庭環境も含めた子育てや教育に関する相談が多くなってきており、公的相談機関としての役割を果たし、不登校の子どもが学校に復帰したり、社会的に自立するための支援を行った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>支援の必要な家庭や子どもたちへのかかわりを進めるため、関係機関等とさらに連携を強めていく。</p>		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 相談体制の充実		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>多様化、深刻化する相談内容に対応するために、教育相談センター鶴山塾、青少年育成センターの相談、助言、支援活動の充実を図り、市内小中学校や保育所・幼稚園などへ啓発チラシの配布及びホームページ、広報つやま等による相談業務の周知を行った。</p> <p>大学准教授や臨床心理士、学識経験者等による専門相談も実施し、義務教育修了後の青少年や教職員からの相談を受けたほか、年間6回の休日相談日も設けた。</p> <p>また、学校やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携を強め、支援の必要な子どもや保護者への相談・支援を進めた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>開設時間(9:00～17:00)だけでは、なかなか相談に来られない保護者等に対して、相談時間延長の日を設定するなど、相談・支援体制の充実を図る。</p>		
		自己評価	A

イ 支援体制の整備と社会参加の促進		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>不登校児童生徒や課題を抱えた子ども等の継続的な支援に向け、関係部署や関係機関等との連携を深め、ケースに応じてサポート会議を開催し、役割を明確にしながら、子どもたちの支援を行った。</p> <p>また、ニート・ひきこもり等の支援が必要な義務教育修了後の青少年の社会参加へ向け、関係機関と協力し個別支援方を講じ、継続的な支援を行った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>青少年の社会的自立に向けて、引き続き他機関とも情報交換し、相談・支援を進める。</p>		
		自己評価	A

ウ 啓発活動		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>青少年の健全育成に向けた啓発活動として、リーフレットや教育相談だよりを配布したほか、ホームページでの発信、広報つやまへ定期的な掲載などを行った。</p> <p>また、鶴山塾では、各種団体への講師派遣や研修視察の受け入れを行ったほか、鶴山塾開塾30周年の記念の大会で、教育関係者や市民に対し、鶴山塾の役割について広く啓発した。</p>		
今後の課題と方向性	<p>鶴山塾や青少年育センターの事業内容を知っていただくため、チラシや通信、広報つやま、また講演会や研修会等を通じて広く啓発活動を行う。</p>		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
支援ネットワーク連携会議の開催	関係機関との情報の共有化・支援の具体化を図るため、支援ネットワークを構築し、定期的な連携会議の開催		年間6回	年間5回 達成率 83.3%	年間12回 達成率 200%	年間18回 達成率 300%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性 <p>多様化、複雑化する相談内容に対応するため、関係機関との支援ネットワーク連携会議を開催し、情報の共有化・支援の具体化を図った。 今後、さらに連携を強め、各機関の役割分担を明確にして、青少年や家庭を支援していく必要がある。</p>								

(2)家庭・地域の教育力の向上	自己評価	A
-----------------	------	---

【項目の総合評価】

学校・家庭・地域が連携した教育の推進	担当課	生涯学習課 図書館
<p>施策の実績概要と評価理由</p> <p>家庭・地域の教育力向上について、学校支援ボランティアや学校支援地域本部事業実施校の増加・拡充を通じて地域が学校を支援する体制づくりを進めたほか、放課後子ども教室の推進を通じて子どもの居場所づくりや体験活動の充実を図った。また、保護者同士のつながりを深めるワークショップの開催を通じて、PTA活動の活性化を図った。</p> <p>つやまっ子読書プランの推進については、「第3次津山市子ども読書活動推進計画」に基づき、音読大会、絵本作家による講演会等を開催したほか、親子などのふれあいを進める「読み聞かせ絵本リーフレット」を作成した。</p> <p>図書館では、市内の大学・高専や高校と資料を相互利用し、小学校等へ自動車文庫の運行や配本所貸出、団体貸出を行ったほか、調べ学習の研修会、地元スポーツ団体と協力した本の読み聞かせを行った。また、おすすめ本の紹介をした後一番読みたくなった本を決定するビブリオバトルを開催するなど、図書館機能を活かした読書活動を推進した。（団体への貸出冊数：計63,707冊）</p>		
<p>今後の課題と方向性</p> <p>学校支援ボランティア及び学校支援地域本部事業の推進では、平成27年度は2,700人の登録と32校以上で実施をめざしており、放課後子ども教室は、18教室での実施をめざしている。</p> <p>つやまっ子読書プランの推進については、学校、家庭、地域が連携した読書活動の推進、家庭教育向上につながる読み聞かせの推進、指導者の資質向上や次代の担い手を育む取組みにつながる研修会等を開催する。</p> <p>また、引き続き市立図書館の機能を活かした読書活動の推進を行い、学校、地域と市立図書館の連携を進める。</p>		
	自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 地域社会の教育力の向上	担当課	生涯学習課 図書館
<p>実施結果と成果</p> <p>学校支援ボランティアは、現在2,600名の登録となり、学校内外で見守り活動や授業等で子ども達を支援している。また、学校と地域が連携して教育を進める学校支援地域本部事業については、平成25年度には22校、平成26年度には30校と実施校を拡大したほか、放課後子ども教室は、平成26年度は17教室で実施した。</p> <p>図書館は、美作大学、津山工業高等専門学校を始め、市内の6高校と連携し、資料の相互利用やビブリオバトル、講演会の開催など読書環境の整備を図った。</p> <p>また、津山中央病院医療情報プラザとの業務提携により、来館困難な入院患者に対する資料の貸出サービスや、医療、健康等の情報交換も行った。</p> <p>（貸出冊数：美作大学 543冊、津山高専 479冊、高校 1,483冊、津山中央病院 1,252冊、計3,757冊）</p>		
<p>今後の課題と方向性</p> <p>学校支援ボランティア登録数及び学校支援地域本部事業実施校については、平成27年度は2,700人、32校以上での実施をめざしている。また、放課後子ども教室は、18教室での実施をめざしている。</p> <p>図書館では、今後も効果的に事業推進するために、学校や関係機関との連携を強化する。</p>		
	自己評価	A

イ 連携体制の強化		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>子どもの健全育成については、青少年育成センター、鶴山塾、津山っ子を守り育てる市民の会、青少年育成指導委員連絡会、津山市子ども会連合会など関係機関や団体との連携を進め、事業に取り組むことができた。</p> <p>学校・家庭・地域を結ぶ役割を果たすため、PTA活動の活性化を目的としてPTAリーダー研修会、PTA教育講演会などを開催した。また、PTA研修では、「勝北中ブロック」の保小中が連携した取り組みについて発表し、地域教育力の啓発に努めた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>子どもの健全育成を行うため、関係機関や団体との連携や協働を進めるほか、PTAの活性化を図りながら保護者同士のつながりを増やし、地域の教育力向上に努める。</p>		
		自己評価	A

ウ 読書活動の推進		担当課	生涯学習課 図書館
実施結果と成果	<p>子ども読書活動では、平成26年～30年を実施期間とする「第3次津山市子ども読書活動推進計画」（つやまっ子読書プラン）」に基づき、ファミリー音読発表会、教科書音読コンテスト、絵本作家の講演会などを実施したほか、学校司書や読書ボランティアなどを対象にした研修会をそれぞれ開催した。</p> <p>図書館では、各小学校のニーズに応じて、自動車文庫の巡回や学校図書館への資料貸出等を行い、子どもたちの読書環境の充実と読書活動の推進を支援したほか、調べ学習の研修会や「夜の図書館」、地元サッカーチームの選手による本の読み聞かせも行い、地域での読書活動を通じた子育て力と教育力の向上を図った。</p> <p>また、ボランティアとの協働による読み聞かせや民話の語りによる読書への導入や、市内の大学生・高校生、学校図書館司書を発表者にしたビブリオバトル（書評合戦）を開催し、図書館の魅力を引き出すことによる利用増加を図った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>子どもの読書活動を推進するため、第3次津山市子ども読書活動推進計画（つやまっ子読書プラン）に基づき、家庭教育向上につながる読み聞かせの推進や音読大会、指導者研修会を開催する。</p> <p>また、各学校の蔵書管理や利用環境等には相違があることから、各種情報の共有化を図りながら、読書活動の推進を行う。</p>		
		自己評価	A

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
学校支援地域本部事業	学校支援ボランティアの活用をさらに進め、地域ぐるみによる学校支援の意義を啓発するとともに、組織的に学校を支援する「学校支援地域本部事業」の拡大取組を実施した。	5,160	生涯学習課
放課後子どもプラン推進事業	放課後の子どもの安全で健やかな居場所作りのために、運営委員会の開催、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の連携、「放課後子ども教室」の委託を実施した。	4,881	生涯学習課
げんぼくん寺子屋わくわく事業	子どもたちの学力向上と地域の人間関係づくりを進めるために、休日などに公民館等を利用した、地域の大人たちによる寺子屋を実施した。	822	生涯学習課
つやまっ子読書プラン推進事業	読書プランを推進するため、親子音読発表会や教科書音読大会による啓発、「絵本リーフレット」の作成等を実施した。	700	生涯学習課
地域スポーツ団体連携事業	地元のサッカーチーム選手を招いて本の読み聞かせを行い、読書推進を図った。	20	図書館
子育て支援事業	図書館ボランティアと協働で、子どもへ本の紹介や読み聞かせを行ったほか、調べ学習の研修や子育て講演会等も行い、子育て力の向上を図った。	235	図書館

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
学校支援ボランティア活用事業	教育支援、環境整備、安全支援等の学校支援ボランティア登録者数	2,009人	3,000人	2,444人 達成率 43.9%	2,500人 達成率 49.5%	2,600人 達成率 59.6%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
地域が学校を応援する体制づくりが進み、学校支援ボランティアの登録者数が平成26年度は、2,600名であった。今後は、平成27年度の登録者数を2,700人を目指し啓発を進めていく。								

【項目の総合評価】

家庭教育への支援		担当課	生涯学習課 学校教育課
施策の実績概要と 評価理由	<p>家庭教育の重要性について保護者の意識向上と社会への啓発を目的として家庭教育チラシ配布やフェイスブックなどで情報発信を行った。</p> <p>また、PTA対象研修会、親子論語教室、家庭教育推進事業、親子ふれあい教室（幼稚園13園）、公民館等を活用した津山市連携型家庭教育支援事業等を通じて、親学講座や家庭教育支援につながるワークショップ等を開催したほか、読み聞かせを通じて親子などのふれあいを進めるよう、読み聞かせ絵本リーフレットを作成した。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>つやまっ子家庭教育推進事業を中心に、保護者への啓発や学習機会の提供を行うほか、子育ての悩みや不安の解消、保護者同士の人間関係づくりなどを進めるワークショップを学校、保育所（園）、幼稚園等と連携して拡充する。</p>		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 情報の提供		担当課	生涯学習課 学校教育課
実施結果と成果	<p>（生涯学習課） 家庭教育の重要性や保護者への意識啓発を図るため、乳幼児などの保護者が集まる乳幼児健診で家庭教育手帳を配付したほか、「津山市子どもまつり」や「音読大会」などで家庭教育に関するパネル展示やチラシを配付した。</p> <p>また、フェイスブックにより子育てワンポイントアドバイスを発信した。</p> <p>（学校教育課） 学校・家庭・地域が連携して「あいさつ運動」「60・15キャンペーン」「チャレンジ・ハッピーデー」を活用した啓発活動を推進した。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>家庭教育の重要性や意識啓発を図るため、学校・家庭・地域が連携し、家庭教育についての啓発チラシやフェイスブックなどでの情報発信を行う。</p>		
		自己評価	A

イ 学びの推進		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>家庭教育や親子のふれあいの大切さについて、親子論語教室（3回145人）、親学講座（小23校、中7校）、親子ふれあい教室（幼稚園13園）、公民館等での親学講座等を開催し広く家庭教育に関する学びを進めた。</p> <p>また、保護者同士や地域で支え合う人間関係づくりの大切さについて、教職員やPTA向けに家庭教育支援ワークショップ（21回561人）を開催した。</p> <p>さらに、親子で参加し学びを進める科学実験ショー（1回250人）や啓発映画上映（1回100人）も開催した。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>「つやまっ子家庭教育推進事業」で家庭教育親学講座や親子ふれあい教室などを実施し、保護者同士の人間関係づくりを通じた家庭支援の体制づくりを進める。</p>		
		自己評価	A

ウ 相談体制の充実		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>教育相談センター鶴山塾では、子どもを取り巻く家庭環境や子育ての悩み等、複雑化する相談内容に対応するため、通常の面接相談・電話相談に加え、臨床心理士や学識経験者等による専門相談を実施した。</p> <p>また、関係機関と連携し相談体制の充実を図り、主に小・中学生の通塾支援や訪問支援など具体的な支援に努めた。</p> <p>義務教育修了後の青少年を対象にした教育相談も実施し、具体的な支援のために、他機関との連携に努めた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>相談内容が多様になってきており、学校、関係機関、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーなどとの連携がより必要で、今後も、互いの役割を分担しながら更なる相談体制の充実を図る。</p>		
		自己評価	A

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
家庭教育推進事業	津山市版家庭教育手帳を活用し、小中学校区ごとに親学講座を開催し、子どもの学力・体力の低下、生活習慣の乱れ、さらに家庭や地域の教育力等の社会的課題に対する取組を実施	990	生涯学習課
親子の学校事業	郷土学習やキャリア学習など、体験を中心とした親子での活動の場所を設け、郷土への誇りや働く人を敬う心を育てるとともに、親子のきずなを深めた。	500	生涯学習課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
家庭教育親学講座・家族ふれあい教室の開催	小中学校での親学講座・家族ふれあい教室の参加者数	4,706人	5,000人	4,709人 達成率 1.0%	4,868人 達成率 55.1%	5,159人 達成率 154.0%		
<p>事業の進捗状況及び今後の課題と方向性</p> <p>今後、学校、保育所(園)、幼稚園、公民館等との連携を強化し、家庭教育親学講座や家族ふれあい教室など保護者の家庭教育支援につながる学習機会をより充実させるとともに、参加体験学習による子育ての悩みや不安の解消、保護者の人間関係づくり等を進め、家庭教育力の向上を図る。</p>								

【項目の総合評価】

地域資源を活用した学習の推進		担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	<p>ふるさと津山の歴史や文化、産業などについて知り、郷土に対する関心や理解をより進め、愛着を高めることを目的とした学習機会を提供した。</p> <p>また、公民館運営方針の中に地域資源を活用した学習活機会の提供を掲げ、各公民館の主催講座や文化祭、他団体との共催事業等において地域の歴史や文化を学ぶ機会を提供した。</p>		
今後の課題と方向性	<p>多くの地域団体に、津山の歴史や文化を見直す学習を呼びかけふるさと津山に誇りと愛着が持てるような学習活動を推進する。</p>		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 地域資源の活用		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>公民館主催講座で、地域の歴史や文化等について認識を深め、地域を見直すような学習機会を提供し、多くの参加者があった。(7館、計57回、延1,317人)</p> <p>また、津山の歴史や文化、産業などについて親子で学び、津山への愛着と親子のふれあいを深める「親子の学校」(5回200人)を開催した。</p> <p>さらに、「親子ろんご教室」を津山高校、衆楽園等で開催し、規範意識の醸成とともに、地域の歴史や文化について市民の理解をより進めた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>公民館等を中心に、地域の歴史や文化等について認識を深め、地域のよさを見直し地域理解につながる学習機会を提供する。また、講座等の開催場所として、津山にある歴史的な建物など地域資源の活用に努める。</p>		
		自己評価	A

イ 学習機会の充実		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>津山の歴史や文化、産業などについて学ぶ「大人の社会科見学」(7回164人)や美作大学と連携した「美作学講座」(4回350人)を開催した。</p> <p>また、親子でふれあいを進めながら津山の歴史や文化、産業などについて同様に学び、郷土への愛着を高める「親子の学校」(5回200人)等を開催した。</p> <p>さらに、公民館講座の中で、洋学資料館の学芸員や地域の専門家の話を聞き、津山に対する関心を深め、ふるさとを見直す学習機会を設けた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>大人を対象にした学習機会の提供に加え、子ども達が地域の歴史や文化、産業などについて学ぶ機会をさらに充実させ、郷土への愛着を高め将来の定住にもつながる講座企画をより進める。</p>		
		自己評価	A

ウ 関係機関との連携・協力		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>新産業創出課や地元企業、美作大学、勝北陶芸の里工房、津山郷土博物館等と連携し、津山の歴史や文化、産業などについて学び、津山への愛着と親子のふれあいをより深める「親子の学校」（5回200人）を開催したほか、美作大学と連携し「美作学講座」（4回350人）を開催した。</p> <p>さらに、津山市少年少女発明クラブを津山工業高等専門学校と、つやま子ども野外塾を美作大学とそれぞれ連携して開催し、学習機会の充実に務めた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>津山市の歴史や文化、産業などについて知り、郷土への愛着を高めるような学習機会を提供するため、関係機関との連携をさらに深めていくことが必要である。</p>		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
公民館における地域学習の開催	公民館で開催する地域学習講座に参加した人数	1,051人	1,300人	1,415人 達成率 146.2%	1,185人 達成率 53.8%	1,317人 達成率 106.8%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>主催講座として、多くの公民館で地域の歴史や文化、人材などの地域資源を活用した学習機会を提供する取組みを推進し、目標達成を図る。</p>								

- 3 過去から現在、未来へつなぐ力を育む 【生涯学習・スポーツ・文化】-	自己評価	A
--	------	---

(1) 生涯学習環境の整備	自己評価	A
---------------	------	---

【項目の総合評価】

生涯学習の推進		担当課	生涯学習課
施策の実績概要と 評価理由	「第3次津山市生涯学習推進計画」をより推進し、「豊かな人間性を育む生涯学習社会」、「ふるさと津山を愛する教育文化都市」、「未来を拓く共創・協働社会」の実現を掲げ、関係部署間の連携と生涯学習機会の充実を図ることができた。		
今後の課題と 方向性	平成27年度で「第3次津山市生涯学習推進計画」が終了することから、「第4次津山市生涯学習推進計画」を策定する。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 生涯学習の推進		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	「第3次津山市生涯学習推進計画」をより推進し、「豊かな人間性を育む生涯学習社会」、「ふるさと津山を愛する教育文化都市」、「未来を拓く共創・協働社会」の実現を掲げ、こども課や人権啓発課など市長部局の関係部署との連携を進め、津山市生涯学習関連事業として147講座を開設し、生涯学習の機会の充実に努めた。 開設講座数の減少や、生涯学習関連事業において評価Aの事業が減少したことなどを踏まえてB判定とした。		
今後の課題と 方向性	津山市生涯学習推進計画に基づき、関係部署間との連携をさらに進め、生涯学習機会の充実を図る。		
		自己評価	B

イ 協働による生涯学習推進体制の確立		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	生涯学習推進体制の充実を図り、生涯学習による人づくりや地域づくりにつなげるため、市長をトップとする生涯学習推進本部会議のほか、生涯学習推進本部幹事会、生涯学習推進懇談会等を開催し、関係部署間の連携を図り、全庁をあげた生涯学習推進体制充実と生涯学習関連事業を実施した。また、ボランティア団体、NPO等との連携を進め、生涯学習に関する講座開催や青少年の健全育成などを進めた。		
今後の課題と 方向性	生涯学習推進本部会議、生涯学習推進本部幹事会、生涯学習推進懇談会などにより関係部署間の連携をより進め、津山市の生涯学習推進体制の充実を図る。		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
生涯学習関連事業	市の各部署が実施した生涯学習関連事業のA評価(達成率95%以上)の割合	90%	95%	89% 達成率 0.0%	88.1% 達成率 0.0%	83.7% 達成率 0.0%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>生涯学習推進本部会議、生涯学習推進本部幹事会、生涯学習推進懇談会などの開催により、関係部署間の連携をより進め、各部署が実施した生涯学習関連事業のA評価(達成率95%以上)の割合を向上させる。</p>								

【項目の総合評価】

学習情報・機会の提供		担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	<p>生涯学習情報と学習機会の提供では、広報紙や生涯学習情報紙「まなびい」に加え、ホームページ、フェイスブック等を利用し情報発信したほか、リクエスト大学を実施し、市民の学びを進めることができた。</p> <p>市民が参加しやすい生涯学習の環境づくりでは、津山の歴史や文化、産業等について学び郷土の理解を深める「親子の学校」「大人の社会科見学」のほか、公民館を会場にした「公民館主催講座」や「公民館文化祭」などを開催し、市民の生涯学習を進めることができた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>市民の生涯学習推進のために市民ニーズの把握及び情報発信に努めるほか、市民向け講座についても公民館等と連携して実施する。</p>		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 生涯学習情報の充実		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>生涯学習講座などに関する情報をまとめた生涯学習情報紙「まなびい」を43,400部発行し、「広報つやま」を通じて全戸配布した。</p> <p>また、生涯学習課ホームページの定期的な更新に加え、講座や関連記事をフェイスブックを通じて情報発信を行った。</p> <p>さらに、年2回開催した津山市青年団体連絡協議会主催による公開討論会を津山テレビを通じて放映し、広く生涯学習について啓発を行った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>生涯学習に関する情報を、生涯学習情報紙「まなびい」の発行やホームページ、フェイスブックなどを通じて積極的に発信する。</p>		
		自己評価	A

イ 市民が参加しやすい生涯学習の環境づくり		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>市内23公民館で市民の視点に立った公民館主催講座を開催したほか、公民館文化祭を通じて、生涯学習による学びの成果を発表する場の提供に努めた。</p> <p>さらに、勝北シルバー大学（8回、登録受講者78人）や格致大学（9回、登録受講者122人）など、高齢者向けの講座や教室等を開催し、地域住民の学習と交流の場を設けることができた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>公民館を中心に市民の視点に立った講座や教室等の開催や勝北シルバー大学、格致大学の開催を通じて、生涯学習の環境づくりを行う。</p>		
		自己評価	A

ウ 学習機会の提供と支援体制		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>家庭教育支援につながる親学講座や保護者同士の関係づくりを進めるワークショップなど、時代の要求に応える講座を開催したほか、関係機関と連携し、地域の歴史や文化など津山への愛着を深める講座を開催した。</p> <p>また、生涯学習による人づくり、まちづくりにつなげるため、生涯学習リクエスト大学の内容充実を図った。</p> <p>さらに、公民館では、行政主導による学習機会提供から、市民自らが生涯学習を企画運営する体制づくりに向けた支援を進めた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>市民のニーズ把握と必要課題の調査等により学習機会の見直しを進めるほか、生涯学習を通じた人づくり、まちづくりを積極的に進めるため、生涯学習リクエスト大学のメニューを充実させる。</p> <p>さらに、市民自らが生涯学習を推進する体制づくりのため、市民の自主運営型講座開設を支援する。</p>		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
生涯学習リクエスト大学	市が行っている仕事の中で市民が聞きたいこと、知りたいことを、市職員が講師となり講座を開催	利用件数 118件 参加者数 4,791人 講座数 42講座	利用件数 130件 参加者数 5,050人 講座数 45講座	利用件数 126件 達成率 66.7%	利用件数 191件 達成率 608.3%	利用件数 177件 達成率 391.6%		
				参加者数 5,385人 達成率 229.3%	参加者数 15,177人 達成率 4,010.0%	参加者数 14,442人 達成率 3,626.2%		
				講座数 44講座 達成率 66.7%	講座数 42講座 達成率 0.0%	講座数 46講座 達成率 133.3%		
<p>平成26年度の生涯学習リクエスト大学の利用については、講座数としては46講座、利用件数177件、参加者数14,442人で、前年度に比べ利用件数と参加者数が減少したが、目標数を大きく超えており、今後も多くの市民への学習機会を提供していく。</p>								

【項目の総合評価】

拠点施設の整備		担当課	生涯学習課 図書館
施策の実績概要と 評価理由	<p>住民が安心・安全に公民館利用ができるよう計画的に公民館の整備改修を進める津山市公民館整備方針に基づき、清泉公民館、広野公民館の整備を進めた。</p> <p>図書館については、市民の多様化・高度化する学習活動を支援するため、資料や情報の収集・整理・保存に努めるとともに、関係機関と連携した各種講演会や館内に設置された放送大学津山教室での教材の視聴などにより、地域の情報拠点・学習拠点として市民に役立つ図書館サービスの向上に努めた。</p> <p>また、館内で音楽コンサートも行い、新たな魅力をアピールした。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>公民館整備方針に基づき、計画的に老朽化や修繕の必要な公民館の整備等を行う必要がある。</p> <p>また、公共図書館の果たすべき役割を十分認識し、開催行事を工夫するなど、広く市民の利用に供する体制を維持する。</p>		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 社会教育施設の整備と利活用促進		担当課	生涯学習課 図書館
実施結果と成果	<p>住民が安心・安全に公民館利用ができるよう、老朽化した公民館の計画的な整備改修を進める津山市公民館整備方針に基づき、清泉公民館の建替え用地の取得や広野公民館の建替えに向けた整備検討委員会を開催した。また、一宮公民館の屋根防水工事やバリアフリー工事なども実施した。</p> <p>図書館では、地域社会の様々な問題解決や地域振興の支援のため、関係団体・機関と連携してビジネス講演会や健康セミナー等の各種講座を開催し、情報・資料を提供した。（行事参加者：674人）</p> <p>平成23年度に開設した放送大学岡山学習センター津山教室に、県北在学者の履修科目や一般市民に向けた資格取得、健康、歴史等人気の視聴教材を配架・提供するとともに（室内利用28回、室外DVD貸出37回）、同大学の教授陣による市民向け連携講座も開催した。</p>		
今後の課題と 方向性	<p>公民館整備方針に沿い、駐車場整備も含め老朽化した公民館を計画的に整備していく。</p> <p>図書館においては、市民一人ひとりが生涯にわたり学習することができ、その成果を適切に活かせるよう、利活用を推進する。</p>		
		自己評価	A

イ 施設運営への市民参画と民間活力の導入		担当課	生涯学習課 図書館
実施結果と成果	<p>全市的な公民館の運営方針について公民館運営審議会で協議を進めた。また、各公民館ごとに設置している公民館活動推進協議会において、公民館活動の協議・運営を行った。</p> <p>図書館では、子育て支援の一拠点として、約100人の図書館ボランティア等の協力により、読み聞かせやおはなし会、民話の語りをする会を開催し、親子でふれあいながら本に親しみ、読書の楽しさを知るきっかけ作りを行った。（行事参加者：計2,615人） また、音楽を聞きながら読書を楽しむライブラリーコンサートや読書会、閉館後の図書館でブラックライトシアターなどを楽しむ「夜の図書館」の開催など新たな利用者の獲得も行った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>公民館運営審議会や公民館活動推進協議会等で市民参画をより進め、より利用しやすい公民館となるよう協議を進める。また、今後も図書館ボランティアとの協働による読書活動の導入を進め、魅力的な施設運営を図る。</p>		
		自己評価	A

ウ 職員の資質向上		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	<p>社会教育委員や公民館職員等を対象にした中四国地区研究大会で城西公民館が発表を行ったほか、その内容を社会教育委員会議の研修会でも報告した。また、県生涯学習センター主催の研修会へ積極的に参加し、現代的課題に対する取り組み方を学習したほか、津山市でも社会教育委員、公民館長、学校支援地域本部に係る地域コーディネーター、学校司書、読書ボランティア等を対象に研修会を開催した。</p>		
今後の課題と方向性	<p>県などが行う社会教育に係る担当者研修会への積極的な参加と、津山市独自の研修会を通じて、職員の資質向上を図る。</p>		
		自己評価	A

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
公民館整備事業	老朽化した公民館等の計画的な整備改修を行う。	315	生涯学習課
各種連携セミナー開催事業	各種の官・学・医療関係機関等と連携して講座を開催し、情報・資料の提供を行うとともに、地域産業の活性化も目指した。	77	図書館

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
生涯学習施設での魅力的な企画づくり	公民館・図書館・スポーツ・文化施設等の利用者数	1,426,000人	1,515,000人	1,561,690人 達成率 152.5%	1,720,985人 達成率 231.4%	1,773,113人 達成率 290.0%		

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

生涯学習を通じた人づくり、まちづくりを積極的に推進するため、公民館、図書館、スポーツ・文化施設などで魅力ある企画づくりと関係機関やボランティア等との連携を進め、魅力的な施設運営による利用者の増加を図る。

【項目の総合評価】

生涯学習成果の活用		担当課	生涯学習課
施策の実績概要と評価理由	津山市子どもまつりや学校支援ボランティアの積極的な地域人材の活用などを通じて、生涯学習による学びの成果を地域や学校で活かす仕組みづくりを進めることができた。 また、学びの成果を持続可能な地域づくりに活かす生涯学習人材バンクの登録者数を増加させることができたほか、公民館などの地域の拠点施設でも、学びの成果を活用した様々な講座の開催や文化祭での発表につなげることができた。		
今後の課題と方向性	市民の生涯学習による学びの成果が、地域課題の解決や持続可能な地域づくり、まちづくりに活かされるよう、意識啓発と体制づくりを進める。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 学習成果を活かす意識啓発		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	生涯学習による学びの成果を「津山市子どもまつり」や「津山市生涯学習まつり」「公民館文化祭」等の中で講師や発表者として活かすことができた。 また、学校支援ボランティアの登録者を増やすことができたことで、大人が学んだ成果を地域の子供達へ還元する仕組みづくりをさらに充実させることができたほか、ボランティア関係者の資質向上をより図るための研修会も開催することができた。 さらに、広報つやまに生涯学習人材バンクの登録募集記事を掲載したほか、人材リストを学校や公民館等へ配付し啓発に努めた。		
今後の課題と方向性	学びの成果を地域で循環させ、地域づくりにつなげるよう意識啓発と体制づくりをさらに進める必要がある。		
		自己評価	A

イ 持続可能な地域づくり		担当課	生涯学習課
実施結果と成果	生涯学習活動を通じた学びの成果を地域で循環させ、持続可能な地域づくりにつなげるため、生涯学習人材バンクへの登録者を増やし、生涯学習課からも斡旋することで、人材の活用を進めることができた。（斡旋数12件、参加者数841名） また、公民館等を活用した家庭教育支援事業や親子学級、高齢者学級により、公民館が地域の拠点となり、保護者の人間関係づくりや子育ての悩み、不安の解消に努め、地域コミュニティづくりにつなげることができた。		
今後の課題と方向性	生涯学習活動による学びの成果を活かした持続可能な地域づくりにつなげるため、生涯学習人材バンクの登録者を増やし、活用件数を増やす取り組みを進める必要がある。		
		自己評価	A

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
津山市生涯学習人材バンクの登録者数	生涯学習活動を推進・支援する人材を発掘、育成、活用するための仕組みを構築するもの	登録者数 46人	登録者数 120人	登録者数 62人 達成率 21.6%	登録者数 85人 達成率 52.7%	登録者数 93人 達成率 63.5%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>生涯学習活動を通じた学びの成果を循環させ、地域づくりなどへつなげるため、生涯学習人材バンクへの登録者を増やことができた。また、今後も、人材バンクへの登録者数を継続的に増やす取り組みを進める。</p>								

(2)スポーツ活動の支援と施設の活用	自己評価	A
--------------------	------	---

【項目の総合評価】

生涯スポーツの振興		担当課	スポーツ課
施策の実績概要と評価理由	<p>「津山市スポーツ振興計画」に基づき、市民が健康で明るく活力ある生活を送ることができるよう、公的団体や地域と、利用する市民や競技者が一体となって、スポーツの機会を提供するとともに、スポーツニーズの多様化に対応するため、国県の指導者養成事業を活用し、関係機関・団体と連携を図りながら指導者の養成に努めた。</p> <p>また、「見るスポーツ」の啓発に努めるとともに、スポーツと観光・産業との連携、交流人口の拡大に取り組み、各種スポーツ行事のPRや関係団体の支援に努めてきた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>「津山市スポーツ振興計画」に基づいた中長期的な視点のもと、さらに関係機関・団体と連携強化を図っていくとともに、市民のニーズを的確に把握し、時代に即応したスポーツメニューの提供を図っていく必要がある。</p>		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 生涯スポーツ社会の推進		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	<p>市民一人ひとりが、それぞれの体力・年齢・技術・目的に応じて、いつでも・どこでもスポーツに親しみ、楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の育成支援と生涯スポーツの推進を図った。</p> <p>また、継続的に「つやま市民スポーツ祭」を開催することにより、更なるスポーツ人口の拡大を図った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>すべての市民に、それぞれの体力、年齢、目的等に応じたスポーツの場が提供できるよう、地域でのスポーツ実践の場が増加するよう支援していく。</p> <p>また、平成26年度においては、「市民スポーツ祭」について、競技内容等アトラクションに工夫を加え実施しており、一定の前進をみている。</p>		
		自己評価	A

イ スポーツ指導者の育成と活用		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	<p>スポーツ少年団認定指導員講習会等を通じての、人間性豊かで高い専門性を有する有資格指導者の計画的・体系的な育成と確保を行った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>スポーツ少年団認定指導員資格取得を始めとして、各種個々のスポーツの専門的技術、資格取得のための更なる支援が必要である。</p>		
		自己評価	B

ウ スポーツ活動の啓発とスポーツ関係団体の支援		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	津山スポーツ振興財団、津山市体育協会、津山市スポーツ少年団等の組織・体制の充実の為に検討を加え、実施することにより、さらなる育成強化への支援を行ってきた。 また、岡山県をホームタウンとする、プロスポーツチームへの側面からの支援や活動内容の紹介を行った。		
今後の課題と方向性	津山スポーツ振興財団、津山市体育協会、スポーツ少年団等の横の連携により、各種団体の活動内容の紹介、さらには各種スポーツ教室、イベント等への参加への啓発を幅広く市民に浸透していく必要がある。		
		自己評価	A

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
地域総合型健康スポーツクラブ育成事業	国・県も推進している地域総合型スポーツクラブ「しょうぼくスポーツクラブ」(会員数約400人)の各種教室や開催事業への支援及び育成を実施	1,462	スポーツ課
健康スポーツ推進事業	「つやま市民スポーツ祭」、全国から参加する「津山加茂郷フルマラソン全国大会」開催の支援 久米市民プール、グラスハウス等の健康増進施設の維持管理及び利用促進の実施	106,773	

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
スポーツ指導者数	社会体育における指導者数	スポーツ推進員62人	スポーツ推進員67人	スポーツ推進員61人 達成率0.0%	スポーツ推進員59人 達成率0.0%	スポーツ推進員64人 達成率40.0%		
		スポーツ少年団指導員684人【うち認定指導員326人】	スポーツ少年団指導員750人【うち認定指導員400人】	スポーツ少年団指導員672人【うち認定指導員328人】 達成率0.0%	スポーツ少年団指導員678人【うち認定指導員343人】 達成率0.0%	スポーツ少年団指導員702人【うち認定指導員354人】 達成率27.2%		
		スポーツ教室指導員289人	スポーツ教室指導員350人	スポーツ教室指導員291人 達成率3.3%	スポーツ教室指導員509人 達成率360.6%	スポーツ教室指導員501人 達成率347.5%		

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

平成25年度と比較してほぼ横ばいという状況にある。少子高齢化、人口減社会を迎え、スポーツ人口の増加を目指していくためには、生涯スポーツの重要性を広く市民に認識していただくことが重要課題となっている。そのためにインターネット、広報紙等の情報手段を効果的に活用し、市民への啓発活動にも力を注いでいく必要がある。さらに育成指導者を増やしていくことが不可欠であり、指導者講習会や資格取得講習会等への受講を促し、有資格者の増加を図っていく必要がある。

【項目の総合評価】

スポーツ環境の整備		担当課	スポーツ課
施策の実績概要と評価理由	<p>津山市スポーツ推進審議会や体育協会等の関係団体の意見を聞きながら、安全性の確保と利用者促進を図るため、計画的な施設の整備充実に努めるとともに、施設利用者の利便性向上に向けてホームページ等を使った情報発信を行ってきた。</p> <p>また、指定管理者制度を導入している施設については評価検証を行う。施設の運営・改修等については、施設利用者から意見を聴き、市民ニーズを反映し、市民参画を積極的に推進した。</p>		
今後の課題と方向性	<p>施設整備については、各種スポーツ関係団体の意見を聞きながら、施設の老朽化、市民ニーズ等を勘案しながら、優先順位を定めて順次進めていく。また、市民ニーズを把握するためインターネットの活用を検討していく必要がある。</p>		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア 施設の計画的な整備と利用促進		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	<p>津山スポーツセンターサッカー場を人工芝に改修、その周辺にフェンスを設置した。経年劣化による中央公園グラウンドの照明設備、勝北スポーツ公園プールウォータースライダーポンプ濾過機の修繕を行い、利用者の安心、安全な体育施設、設備の整備を行った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>財政事情を考慮しながら、優先順位を定めて計画的に施設設備整備を進めていく。</p>		
		自己評価	A

イ 施設運営への民間活力の導入と市民参画		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	<p>利用者サービス向上に向けた指定管理者制度等、民間活力導入の検討を行った。また、利用者アンケート等による施設利用者から意見を聞き、施設運営改善への反映を行った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>合併後市域が広がり、各所にスポーツ施設が点在している。市民参画の視点から管理運営については、地域を含めた民間活力を導入していくことが必要である。</p>		
		自己評価	B

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
社会体育施設整備事業	中央公園グラウンド照明施設修繕	1,515	スポーツ課
	津山スポーツセンターサッカー場人工芝化及びフェンスの設置	149,864	
	勝北総合スポーツ公園プールウォータースライダーポンプ修繕及び濾過機修繕	1,993	

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
スポーツ・運動活動の拡大	社会体育施設の年間利用者数	770,603人	800,000人	842,909人 達成率 105.4%	990,984人 達成率 123.9%	995,557人 達成率 124.4%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>平成26年度については、昨年度に引き続き、市内中学校の校舎耐震化に伴い学校のグラウンドが使用できないため、東部運動公園グラウンドなどを使用したことにより、実績についても昨年度と同様に増加となっている。しかしながら、社会体育施設の利用状況については、ある程度利用者が固定化しているのが現状である。今後、スポーツ人口の増加を目指して、施設の整備、インターネット等情報手段を利用した広報、啓発等を積極的に展開し、未利用者への呼びかけを行っていく必要がある。</p>								

【項目の総合評価】

競技力の向上		担当課	スポーツ課
施策の実績概要と評価理由	<p>競技力向上の環境を整えるため、津山市体育協会や津山市スポーツ少年団等が実施する、専門性を高めるための指導者研修会等を支援するとともに、優秀な選手の育成や確保のため、全国大会等に出場する選手を激励・顕彰し、競技力の向上への支援を行ってきた。</p> <p>また、関係団体との競技力向上に向けた課題を共有し、連携強化を行った。</p>		
今後の課題と方向性	<p>競技力向上については、指導者の育成が重要であり、そのための具体的なメニューを示して積極的に受講促進を促す必要がある。</p> <p>また、優秀選手については津山市内外にその情報を発信し、津山市全体の競技力の向上に向けて取り組んでいきたい。</p>		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 競技スポーツの専門的指導者の育成・支援		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	<p>津山市体育協会や津山市スポーツ少年団等へ財政的に支援を行うとともに、他団体主催の各種研修会開催の情報提供を行い、専門的指導者育成のための支援を行った。</p> <p>また、指導者の専門性を高めるため、スポーツ推進委員については、岡山県、中国地区、全国レベルの研修会に参加し、スポーツ少年団については、母集団研修会、指導者研修会、ソフトボール等の個々の競技の専門種目の研修会を開催してきた。また、体育協会においても育成指導委員会を中心としてスポーツ指導者研修会を随時開催しており、その開催のための支援を事務局として支援を行ってきた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>スポーツ少年団の認定指導員の資格取得に向けて受講を促すとともに、専門性の高い指導者を育成するための支援策を構築していく必要がある。</p>		
		自己評価	A

イ 全国大会等出場選手への支援		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	<p>優秀選手の顕彰を行うため、平成26年度においては、全国大会等に出場する選手の激励壮行会を27回開催し、237人、11団体に対して233万5千円の激励金の交付を行った。種目については、陸上競技、テニス、サッカー、水泳、柔道、空手、ソフトボール、バレーボール等多種目にわたっている。</p>		
今後の課題と方向性	<p>全国大会等に出場する選手に対するの激励壮行会開催、激励金交付については、現状を維持する。優秀選手の顕彰については、インターネット等の情報発信手段を活用し、市内外に周知していく。</p>		
		自己評価	A

ウ 関係団体への連携強化		担当課	スポーツ課
実施結果と成果	津山市体育協会、津山市スポーツ少年団、勝北スポーツクラブ、加茂海洋クラブ等各スポーツ団体の年間行事、活動についての情報交換、提供を行い、情報を共有するとともに、他団体主催の事業への参加、視察等も行い、横の連携の強化を図った。		
今後の課題と方向性	津山市体育協会等市内スポーツ関係団体の横の連携がさらに必要であり、情報を共有することによる相互利用を目指す必要がある。		
		自己評価	B

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
競技力向上事業	津山市体育協会、津山市スポーツ少年団、津山スポーツ振興財団、加茂海洋クラブ等の支援を通じた競技力の向上、また全国大会出場選手の奨励・顕彰を実施	15,470	スポーツ課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
競技力の向上	全国大会出場者数	個人250件 団体 5件	個人300件 団体 7件	個人271件 団体 6件 達成率 42.0% 50.0%	個人260件 団体 3件 達成率 20.0% 0.0%	個人237件 団体11件 達成率 0.0% 300.0%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
競技力については、年々少しづつながら確実に上昇傾向にある。今後も、現在の状態を維持しつつ、指導者の養成と並行して、体系・組織的に選手の育成に努めていく。								

(3) 芸術文化の振興、文化財の保存と活用	自己評価	B
-----------------------	------	---

【項目の総合評価】

市民文化の創造と継承		担当課	文化課
施策の実績概要と評価理由	津山市では市民や市民団体による自主的で多彩な文化活動が活発であり、その文化活動支援事業や発表・鑑賞機会の提供を実施し、多くの市民の参加や交流が促進された。 また、優れた芸術文化や伝統芸能の鑑賞機会の充実を図った。しかし、新たな文化創造の担い手の育成や文化活動全体の底上げを目指し、より多くの子ども達や若者層の参加・交流が必要である。		
今後の課題と方向性	国民文化祭や津山国際総合音楽祭などのこれまでの芸術文化活動の成果を踏まえ、幅広い年代の市民が多く参加・交流できるよう、より一層の芸術文化振興施策の充実を図る。		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア 文化事業の充実		担当課	文化課
実施結果と成果	市民の自主的な創造活動の支援と発表・鑑賞機会の提供を目的として、西東三鬼賞、津山市写真展、川柳大会、文化教室、学校での俳句教室、各文化センター自主事業などの芸術文化事業を実施した。なお、事業実施にあたっては広く市民にPRを心掛け、多くの市民が文化芸術に触れる機会の充実を図った。 また、3年に一度開催している第9回津山国際総合音楽祭を開催し、期間中市内外から多くの方が多彩な音楽に触れ、音楽による地域振興を図ることができた。		
今後の課題と方向性	これまでの芸術文化事業の充実を図るとともに、新しい事業の展開や参加者・応募者者の増加等に向けた取り組みを工夫していく。		
		自己評価	A

イ 文化活動への支援		担当課	文化課
実施結果と成果	津山市文化連盟や(公財)津山文化振興財団などの文化団体への支援を行い、市民の主体的な芸術文化活動の活性化を図った。特に今年度は津山市文化連盟創立10周年記念事業として文化講演会等を開催し、文化団体の相互のネットワークを活かし、芸術文化活動による地域の活性化を図ったが、組織的活動に限定され、市民レベルでの創造的芸術文化活動の支援までには至らなかった。。		
今後の課題と方向性	文化団体との連携を更に強化し、芸術文化活動の充実を図る。		
		自己評価	B

ウ 推進体制の充実		担当課	文化課
実施結果と成果	総合的・効果的な文化施策の推進を図るため、県、（公財）岡山県文化連盟、津山市文化連盟、（公財）津山文化振興財団等と連携強化を図り、津山市の文化行政の推進体制の充実に努めた。ただ、市内で活動する市民・文化団体・NPO・企業等との津山市全体としての文化施策協働推進体制については、市民のニーズや専門家の意見を活かすとともに、平成27年度の津山市文化振興ビジョン改訂作業の中で検討していく必要がある。		
今後の課題と方向性	市内で活動する市民・文化団体・NPO・企業等との連携・協働体制推進に向けた課題や問題点の整理・検討に取り組む。		
		自己評価	B

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
第9回津山国際総合音楽祭	芸術音楽から大衆音楽まで幅広いジャンルのコンサートの開催やプロとアマの共演、市民参加のコンサート等音楽による地域振興を図った。 テーマ「未来に架ける人の輪 音の輪」 前期H26.9.13～9.28 後期H26.10.4～10.19（合計32日間） 22プログラムで13,145人が参加	30,000	文化課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (H23)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
芸術文化の振興	西東三鬼賞投句数	4,154句/年	4,500句/年	4,034句 達成率 0.0%	3,278句 達成率 0.0%	4,028句 達成率 0.0%		

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

津山市輩出の俳人西東三鬼を顕彰する事業として、22年間の長きに渡り全国から俳句を公募し表彰している。俳諧では全国に知られた公募展として成長している。今年度においては、投句料の見直し等による投句数の増加が見られた。今後も市の特徴的な文化事業の一つとして継続していくため、投句料の再検討やSNS（ソーシャルネットワークサービス）を利用したPRや全国の関係団体への更なる周知に努めていく。

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (H23)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
芸術文化の振興	市民音楽祭出演者	1,377人/年	1,500人/年	1,342人 /年 達成率 0.0%	1,180人 /年 達成率 0.0%	921人 /年 達成率 0.0%		

事業の進捗状況及び今後の課題と方向性

音楽による文化振興事業として毎年開催している本事業は、今年度は第9回津山国際総合音楽祭の影響により、通常より多くの市民が出演し交流を図った。そのうちプラスフェスティバルについて台風のため中止となり、結果として目標値を下回った。今後も市民の自主的・創造的な活動の発表機会の充実のため、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を利用したPR等を強化し、音楽に興味を持ってもらえるような音楽文化の普及に積極的に取り組んでいく。

【項目の総合評価】

文化環境の整備		担当課	文化課
施策の実績概要と評価理由	文化センターなどの公共ホールにおいては、施設の規模や機能に応じた活用や市民が利用しやすい運営、優秀な芸術活動の鑑賞機会の提供など文化芸術の拠点としての充実を図った。		
今後の課題と方向性	文化施設全体として、昨年度に引き続き来館者数が減少していることから、魅力ある自主企画や講演会の開催、施設整備により文化芸術の拠点としての充実を図る。		
		自己評価	B

【主な取組の実施結果と成果】

ア 文化施設の利用促進と整備		担当課	文化課
実施結果と成果	文化センター等の5つの公共ホールには、指定管理者制度を導入しており、住民サービスの向上や効率的な施設管理が図られるよう指導している。各施設利用者数は全体として減少した。 また、安全で快適な施設利用を図るため、小規模修繕を適宜行った。津山市美術館構想審議会については、平成26年中に6回の審議会を開催し、美術館整備に向けて慎重審議を行っており、平成27年7月に答申を行う予定としている。		
今後の課題と方向性	自主文化事業、市内学校施設や諸団体との連携事業の充実や計画的な施設改修整備により、施設利用者数の増を図る。		
		自己評価	B

イ 文化情報の収集と提供・発信		担当課	文化課
実施結果と成果	市民の多彩で活発な文化活動を促進し、優れた芸術作品の鑑賞機会充実のため、市内4ホールの情報を津山市HP等で公開したり、各指定管理者が独自のネットワークやSNS・季刊誌などでホール事業の発信に努めた。 また、昨年度に引き続き、ホールの指定管理者連絡会議を開き、情報の共有や連携を図ることにより、行政と文化ホールが一体となった文化芸術施策の充実を目指した。		
今後の課題と方向性	広範な文化情報の提供・発信を行うため、広報紙やチラシ等の紙面の活用やインターネット等の電子メディアの活用を行い、市内外への発信に取り組む。また定期的に指定管理者連絡会議を開催し、連携を強化する。		
		自己評価	B

【平成26年度主要事業の状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
津山市美術館構想審議会	美術館整備方針に関する事項の審議を行うため、有識者や市民等で構成する津山市美術館構想審議会を平成26年12月に設置し、諮問をした。平成26年度中に6回の審議を行い、平成27年7月に答申をいただく予定としている。	3,348	文化課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (H23)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
公共ホールの活用	公共文化ホール利用者数 (累計)	23.7万人/年	26.0万人/年	22.4万人/年 達成率 0.0%	22.1万人/年 達成率 0.0%	20.2万人/年 達成率 0.0%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
各文化ホールは、経済状況の影響も受け、来館者数が減少した。今後は指定管理者の自主企画事業の充実や施設間の連携による共同事業の開催など、魅力ある事業への取り組みを目指す。								

【項目の総合評価】

文化財の保存と活用		担当課	文化課
施策の実績概要と評価理由	地域に残る有形・無形文化財の調査・研究を行い、指定・登録の推進に努めた。 また、貴重な文化財を後世に継承するため、文化財の保存に向けた取り組みや史跡の整備事業を継続的に行った。		
今後の課題と方向性	今後も継続して、文化財を積極的に調査・研究し、保存に努める。文化財の活用については課題が多く、更に調査・研究が必要である。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 文化財の保存と活用		担当課	文化課
実施結果と成果	指定文化財の保存として、国登録文化財「江見写真館」、県指定文化財「福渡町だんじり」保存庫、市指定文化財「宇那堤森のムクノキ」の保存修理事業を行った。 また、新たに「徳守神社の鉄盾」を津山市指定文化財として指定した。 発掘調査としては、津山城冠木門跡、勅使遺跡の内容確認調査などを行った。冠木門跡については現地説明会を開催し、50名の参加があった。 また、岡山理科大学白石純先生による講演「出土遺物の科学分析」と尾島治郷土博物館長による報告「広瀬臺山と飯塚竹斎」で文化財調査報告会を開催し、文化財の保護普及活動を行った。		
今後の課題と方向性	指定文化財の保存と未指定文化財の調査・研究を積極的に行う。		
		自己評価	A

イ 推進体制の充実		担当課	文化課
実施結果と成果	文化財の保存と活用を図るための課題（文化財の修繕・維持管理・活用策など）について整理を行い、実施方針・管理方法などについて、地元関係者等と協議し、文化財の修繕と維持管理について方向性を策定した。		
今後の課題と方向性	有効な活用策・管理方法などについては課題が多く、さらに協議・研究して取り組む必要がある。		
		自己評価	B

【平成26年度主要事業の状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
津山城跡保存整備事業	「史跡津山城跡保存整備計画」に基づき、本丸周辺等の整備事業を実施	30,041	文化課
美作国分寺跡公有化事業	史跡公園として整備するために土地の公有化を実施	23,196	文化課
文化財調査事業	「江見写真館」「福渡町だんじり保存庫」「宇那堤森のムクノキ」の保存修理事業などに対し補助金を交付	6,863	文化課
京橋門跡公園整備事業	周辺の用地を公有化して、公園整備する予定であったが、地権者との用地交渉が合意に至らず事業が進捗していない。	0	文化課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
文化財の指定・登録	指定及び登録文化財全ての件数 (累計)	208件	230件	213件 達成率 22.7%	214件 達成率 27.2%	215件 達成率 31.8%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
文化財の保護の面では、順調に進捗している。今後も文化財の保護に積極的に取り組む。								

【項目の総合評価】

郷土学習の推進	担当課	文化課
<p>施策の実績概要と評価理由</p>	<p>郷土博物館では、県指定文化財「江戸一目図屏風」の解説本や縮刷版の製作を通じて、「江戸一目図屏風」の文化財的価値が全国的に知られるようになり、実物展示の期間中には多くの人々が郷土博物館を訪れた。</p> <p>また、郷土博物館において30年近く続けている古文書講座は人気が高く、毎年定員を超える応募がある。子ども向けでは、夏休みの体験教室に多くの子どもが参加して、郷土の歴史を楽しく学んでいる。博物館学芸員による講演会は、年間35回に及び、延べ1,400人が郷土の歴史を学んだ。一方で、学芸員による研究成果を盛り込んだ津山城の解説本を刊行したところ、好調な売れ行きを示し、多くの市民に好評を博した。</p> <p>これらの事業を通じて郷土博物館を訪れることにより、様々に学びながら文化財を大切にすることの意味や、郷土史学習の意義を感じる市民は着実に増加している。</p> <p>洋学資料館では洋学に関する理解を深めるための講演会や小学生を対象とした江戸時代の化学書からの実験教室、げんぼプロジェクト（市内小学6年生が全員洋学資料館で学習体験）、学芸員によるオムニバス講演会等を開催、企画展を年4回開催し、市内外から多数の見学者が来館している。</p> <p>また、上廣倫理財団との共催により上廣歴史文化フォーラムを開催している。講演会は毎回70人を超える参加者があり、さらに増加傾向にあることから、市民の郷土学習に対する姿勢が定着してきていると思われる。</p> <p>そして、26年度に開催した津山工業高等専門学校准教授による化学者の目で見えた宇田川榕菴の『舎密開宗』に関する講演は、これまでにない取り組みとして市民の好評を得た。</p>	
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>郷土博物館の展示は、開館以来30年近くリニューアルもなく、古臭い展示では十分な効果を期待できない。今後は、新しい技術を盛り込んだ展示にリニューアルすることが重要な課題である。また、分かりやすい講座の開催や出版物の刊行も欠かせない。外部との関係では学校教育との連携も深めながら、幅広い対応が必要となる。</p> <p>洋学に関しては、今後、さらにイメージしやすい形での洋学の情報発信により、津山の情報発信と入館者の増加、城東地区への観光誘客をめざす。</p> <p>また、市内学校施設や諸団体との関係事業の充実により、市民に対する洋学の周知を推進する。</p>	
自己評価		B

【主な取組の実施結果と成果】

ア 学術研究の成果に基づいた学習機会の提供	担当課	文化課
実施結果と成果	<p>郷土博物館特別展では「津山の商家が伝えた文人画」と題して、江戸期から続く豪商の苅田家資料の研究から、文人画家広瀬台山と飯塚竹斎を取り上げた。ある程度の研究蓄積がある広瀬台山に比べて飯塚竹斎はその研究が十分ではなかった。今回の展覧会では、飯塚竹斎の人と作品に迫る新しい成果を提供した。</p> <p>また、津山城に関する研究の蓄積を市民に分かりやすく、かつ、手軽に読める解説書として『学芸員が作った津山城の本』を刊行し、市内書店等で販売することにより、多くの市民が容易に入手することができ、大きな反響を呼んだ。外部団体等からの講演依頼に関しては、その要望に応じて最新の研究成果を盛り込んだ講演を行い、多くの市民に喜ばれている。</p> <p>また、洋学資料館において、毎年4月に開催する文化講演会では、洋学史に関する現役の研究者を講師に招き、最新の研究成果に市民が触れる機会を提供している。オムニバス講演会では館長以下学芸員が統一テーマで日頃の研究成果を発表した。</p> <p>これらの講演会について参加者が感想をツイッターやフェイスブックに書き込む等していることから、情報発信に役立ったと考えられる。実際に講演会等の参加者が増加傾向にあり、市民への洋学に対する認識の定着が実感できる。</p> <p>また、年4回の企画展では津山の洋学に関する様々なテーマにより展示を行い、積極的な学芸員の展示解説など市民の洋学に対する興味の惹起、及び理解の促進に寄与している。</p>	
今後の課題と方向性	<p>市民向けの出版物や講座の質を高めるには、学術的な調査研究が欠かせない。そのためには、調査研究業務に積極的に取り組む郷土博物館職員の資質向上が必須であり、専門的な研修機会の充実やさらなる研究体制の構築が必要である。</p> <p>また、研究成果を市民に分かりやすく表現するためのプレゼン技術も必須であり、今後はこうした面での研修も重要課題である。</p> <p>洋学資料館では、年間4回の企画展の開催、市民に対するさらなる津山洋学の普及、洋学ファン・リピーターのさらなる増加、予算削減による企画展開催回数等の事業水準低下の抑制が必要である。</p>	
自己評価		B

イ 郷土を大切に作る心の醸成	担当課	文化課
実施結果と成果	<p>郷土博物館では、ミニチュア陶棺の作製に挑戦する講座や勾玉・ガラス玉を作成する講座など、様々に充実した夏休み子ども歴史教室を開催し、多くの子どもたちが郷土の歴史を学んでいる。</p> <p>また、成人向けには郷土博物館学芸員による専門的な古文書講座等を開催し、古文書学習を通じて、多くの市民に地域の歴史・伝統・文化などへの学習機会を提供した。</p> <p>そして、史跡等を実際に歩きながら学芸員が解説をする美作の文化財めぐりを開催し、机上を離れて現地での郷土の文化財への再認識を図った。</p> <p>こうした事業は30年にわたって継続されており、その伝統は親から子へつながら、子ども歴史教室に参加した子どもの中には、自分の親も子どもの頃にこの講座に参加していたと話す子どももいる。</p> <p>洋学資料館では、「江戸時代の化学実験教室」を開催、国立津山高専・県立津山高校の協力により、津山の洋学者宇田川榕菴の著わした化学書『舎密開宗』から選んだ再現実験を小学生を対象にして行っている。参加者は年々増加し、26年度も定員の約2倍の参加希望があったため、急遽午前・午後の2回に分けて開催した。</p> <p>この実験では国立津山高専・県立津山高校の教員及び学生が講師を務め、わかりやすく化学の楽しさを紹介することができた。前年の参加者を大きく上回ったことなどから、市民に対する津山洋学の普及・浸透が順調に推移していると思われる。</p> <p>また、げんぼプロジェクトにおいて、市内の小学6年生全員が洋学資料館を訪れ、学習体験することにより、郷土の歴史に対する理解促進に役立っていると思われる。</p>	
今後の課題と方向性	<p>郷土を大切に作る心の醸成には、様々な体験や学習のできる事業を継続して行う必要がある。郷土博物館での研究成果を、子どもたちにも分かりやすく伝えることとともに、十分に練り上げたプログラムとしての継続した取り組みが必要である。</p> <p>また、津山高専・津山高校以外の中・高校との連携や、げんぼプロジェクト以外の小学校との連携（出前授業等）も必要である。</p>	
自己評価		B

ウ 地域の学習資源の活用	担当課	文化課
実施結果と成果	<p>郷土博物館が所蔵する古文書類は膨大な量であり、その保存上の理由や閲覧設備の不足などから、実物の閲覧では十分に対応しきれないのが現状である。そのため、利用者の利便性の向上のため、資料のデジタル化が望まれている。そうした中で全国的に利用頻度の高い津山松平藩江戸日記と江戸藩邸図等を高精細でデジタル化したデータを、平成26年度には、インターネットで全世界に公開した。また、郷土博物館内においては、館内に設置したパソコンで閲覧することができるようにした。</p>	
今後の課題と方向性	<p>こうしたデータ作成を全資料に及ぼすことが課題であり、かつ、広く調査研究に資するシステムを構築することが必要である。</p>	
自己評価		A

エ 津山市史の編さん		担当課	津山市史編さん室
実施結果と成果	今年度は、津山市史編さん委員会で討議した基本計画により、自然風土考古、古代、中世、近世、近現代、民俗の各部会で調査研究を進めた。各部会の研究対象によりそれぞれで市内巡検を実施し、近世部会・近現代部会などでは現地史料調査が実施された。民俗部会では、市内全域の調査が進められており、民話編に関しては多くの市民から貴重な話を聞くことができた。すでに進んでいる研究に関しては『津山市史研究創刊号』に論文として発表し、市民に提供した。		
今後の課題と方向性	今後は、資料調査とその進捗状況に合わせて、さらに執筆活動を進めてもらうことになる。その過程で、『津山市史だより』や『津山市史研究』に発表するのみならず、市史講演会等の開催も考えていく。		
		自己評価	A

【平成26年度主要事業の状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
津山市史編さん事業	市町村合併後の津山市史を新たに編さんするため、基本方針等の編さん計画に基づき、調査研究を進めた。	4,086	津山市史編さん室
歴史資料デジタル公開事業	津山郷土博物館が所蔵する「津山松平藩江戸日記」を高精細でデジタル化したデータを、インターネット上で公開、多くの利用に供した。	907	文化課
津山城解説書出版事業	津山城に関する学術的な研究成果を市民に分かりやすく提供し、かつ、観光客にも手軽に利用できる解説書を出版した。	479	文化課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
博物館等の利用	津山郷土博物館、津山洋学資料館、津山弥生の里文化財センター、歴史民俗資料館(加茂、勝北、久米)の年間入館者総数	2.6万人/年	2.8万人/年	23,556人/年 達成率 0.0%	26,602人/年 達成率 30.0%	20,481人/年 達成率 0.0%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
歴史民俗資料館(加茂・勝北・久米)の入館者が少ないため、管理方法を含め検討が必要である。								

4. 教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務

自己評価	A
------	---

- 1 個の確立とつなぐ力を育む【幼児教育】 -	自己評価	A
--------------------------	------	---

(1) 幼児教育の充実	自己評価	A
-------------	------	---

【項目の総合評価】

教育内容の充実と環境の整備		担当課	こども課
施策の実績概要と評価理由	<p>平成26年10月23日（木）に勝北風の子こども園で津山市における就学前教育・保育カリキュラム委員会主催の公開保育を開催した。市内の保育所（園）・幼稚園・小学校関係者約180名が参加し、カリキュラムを活用した保育実践を通して、子どもの発達過程や保育者の援助等について学び合い、乳幼児教育・保育の充実を図った。</p> <p>各幼稚園において園長をリーダーとして「学校評価」の取組みが熱心になされた。学校関係者評価を得て分析改善に努めることで、教育内容の充実を図っている。</p>		
今後の課題と方向性	<p>「津山市における就学前教育・保育カリキュラム」のさらなる活用と検証に向けて、公開保育や研修会を計画的に実施する。保育現場において特別支援教育の充実、地域や家庭や保育園（所）・小学校と連携した質の高い幼児教育の実践を行う。</p>		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 幼児教育の質の向上		担当課	こども課
実施結果と成果	<p>津山市における就学前教育・保育カリキュラム委員会主催の公開保育を実施し、保育者が「あなたが大事」という思いをもって子どもの育ちを支え、子どもが自己肯定感を持ち、一人一人の子どもの発達に応じた育ちが促される教育・保育の実践に努めた。関係者相互に意見交換をして研修を深めた。</p> <p>公立幼稚園の研究大会において、「生き生きと心と身体を動かして遊ぶ幼児」、「特別に支援を必要とする幼児」、「仲間として育ち合う集団教育」等について研究を深めた。</p> <p>各幼稚園において、学校関係者評価委員会を年3回開催し、幼稚園における学校評価をまとめ、次年度の教育課程改善や幼児教育に役立てることができた。</p>		
今後の課題と方向性	<p>公立幼稚園において、園児数減少の中、幼児の集団教育の推進に向けて、幼稚園や保育園と交流保育・合同保育を実施し、職員集団による教育・保育内容の充実、発達に応じた教育・保育を意図的・計画的に実践する力をつける。</p> <p>各保育園（所）・幼稚園の園訪問等により、学校評価を十分活かした幼稚園経営計画や教育課程を職員が共通理解して、幼児の発達の時期や一人一人の幼児の特質に応じた保育実践がなされるように、丁寧な実態把握と指導をしていく。</p>		
		自己評価	A

イ 就学前教育と小学校教育の連携		担当課	こども課
実施結果と成果	<p>保育園（所）・幼稚園・小学校の相互理解のための研修会を実施した。大学教授の講義や講演、参加者による話し合いを通して、乳幼児期における教育・保育の重要性、育ちや学びを小学校教育につなげる重要性を認識し合うことができた。</p> <p>各幼稚園・小学校の教育課程に保幼小連携の取組みを位置付けることにより、子どもの育ちをつなぐ体制を構築した。</p>		
今後の課題と方向性	<p>取組みの地域格差を解消するため、幼児と児童の交流・職員間の意見交換・合同研修の継続的实施・教育課程の編成・実施における連携・接続の体制づくりを進めることが必要である。</p> <p>研修会等を実施し、意見交換することにより幼児期と児童期の教育活動の相互理解を深め、職員の意識の向上を図り、子ども達の心の育ちや学びの連続性が促されるようにつながりのある実践をするよう努力していく。</p>		
		自己評価	A

ウ 子育て支援の充実		担当課	こども課
実施結果と成果	<p>東・鶴山・加茂幼稚園で、平成23年度から預かり保育を実施している。4年目になり、利用延べ人数も3園で 3,543人/年の実績となっている。園児数減少の中、預かり保育実施園は園児数を維持し、保護者のニーズに応えることができている。家庭的な雰囲気の中で異年齢の友達や先生と和やかに安心して過ごすことができ、保護者からも、安心して預けられると好評である。</p> <p>未就園交流事業を実施することで、未就園児やその保護者も幼稚園の様子が分かり、将来通園する際のイメージができ、入園の際にスムーズに園生活に溶け込むことができている。園にとっても、入園前に幼児の実態を知ることができ、入園後の指導に効果的である。</p>		
今後の課題と方向性	<p>子育て支援事業として預かり保育を実施する上で、今後も担任と預かり保育担当者の連携を強化して保育内容の充実に努めることが重要である。</p> <p>子育て支援事業として未就園児交流事業の内容を工夫することで、保護者同士の交流の場や親子の安心して過ごせる場にしていく。</p>		
		自己評価	A

エ 特別支援教育の充実		担当課	こども課
実施結果と成果	<p>津山市での支援システムを構築し、実態把握をしたうえで、要支援児連絡会を開催して、該当児の支援方針を明らかにし、必要に応じて特別支援員の配置等の調整を行った。</p> <p>保育実践の中での「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」「チェックシート」の作成や、ケース会議の開催により一人一人の育ちに応じた支援に努めた。特別支援教育推進センター（北小学校・西小学校の通級指導教室、幼児部）と連携し、市内の就学前の特別支援を必要とする幼児の指導に関して、巡回相談・個別指導・在籍園訪問・教育相談等を実施し、その充実に努めている。</p> <p>特別支援教育に関して研修会を開催し、保育者が学びを深め、支援を必要とする子どもに対する指導力の向上を図る取り組みとなった。</p>		
今後の課題と方向性	保育者の指導力向上、保護者の理解、就学指導が課題である。		
		自己評価	A

オ 環境の整備		担当課	こども課
実施結果と成果	<p>遊具点検を定期的実施し、危機管理意識を高めると共に、安全な遊具の使用方法等についても繰り返し指導を実施する。</p> <p>建築住宅課に依頼し、非構造部材の点検及び施設の点検を実施し計画的な修繕を行っている。</p>		
今後の課題と方向性	<p>老朽化した園舎などの整備が必要であるが、平成26年度に策定した子ども子育て支援事業計画に基づき対応する。</p> <p>保育現場における安全点検表を見直し検討して、施設設備の点検を実施する。</p>		
		自己評価	B

【平成26年度主要事業の実施状況】

事業名	事業概要	決算額 (千円)	担当課
幼稚園預かり保育事業	東・鶴山・加茂幼稚園で実施。	2,913	こども課
幼稚園特別支援対策事業	特別支援の必要な幼児のための補助員を配置し、適切な保育用体制を整えた。	7,679	こども課

【教育振興基本計画における重点取組の進捗状況】

取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
公立幼稚園における学校評価	公立幼稚園において学校評価を実施	自己評価を実施	学校評価者による評価を実施	全園での学校評価完全実施 達成率 70.0%	全園での学校評価完全実施 達成率 100%	全園での学校評価完全実施 達成率 100%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>平成26年度においても、各公立幼稚園において学校評価者を選出し、学校評価委員会を年間3回実施した。内部評価をした上で、平成27年度の幼稚園の経営計画、教育課程を作成している。</p> <p>園長がリーダーシップを発揮し、活きた学校評価になるよう、研修を深めながら、引き続き幼稚園としての学校評価に取り組み、職員の資質の向上と幼児教育の充実につなげる。</p>								
取組 (事業名)	事業指標 (内容)	現況値 (策定時)	目標値	実績及び達成率				
				H24	H25	H26	H27	H28
就学前教育・保育の統一的なカリキュラム作成	幼児の発達を着実に促す教育・保育を行うための就学前教育・保育の統一的なカリキュラムの作成	-	カリキュラムを作成し各園(所)で活用	カリキュラムの完成 達成率 70.0%	カリキュラムの完成・配布 達成率 100% 活用 25%	カリキュラム委員会主催の事業の達成度 100%		
事業の進捗状況及び今後の課題と方向性								
<p>「津山市における就学前教育・保育カリキュラム委員会」において、カリキュラムの活用に向けての事業計画を立て公開保育等を実施した。今後もさらに教育委員会との連携、各地域の保幼小連携取組の推進、関係機関との連携の充実を図っていく必要がある。</p> <p>就学前教育・保育の現場で「津山市における就学前教育・保育カリキュラム」を活用し、公開保育による乳幼児教育・保育の検証をし、幼児教育の質の向上を図る。</p>								

- 3 過去から現在、未来へつなぐ力を育む【文化】 -	自己評価	A
-----------------------------	------	---

(3) 芸術文化の振興、文化財の保存と活用	自己評価	A
-----------------------	------	---

【項目の総合評価】

文化財の保存と活用		担当課	歴史まちづくり推進室
施策の実績概要と評価理由	平成25年度に「津山市城東地区」が重要伝統的建造物群保存地区に選定され、保存計画を策定し、保存・活用を推進している。伝統的建造物の修理・非伝統的建造物の修景事業に取り組むとともに、区内で新たに伝統的建造物の同意が得られた建造物について、保存計画に追加し、保存措置を講じた。		
今後の課題と方向性	今後も継続して、建造物群の修理修景による地区景観の向上に取り組むとともに、保存地区について積極的に調査・研究し、より良い保存に努める。		
		自己評価	A

【主な取組の実施結果と成果】

ア 文化財の保存と活用		担当課	歴史まちづくり推進室
実施結果と成果	文化庁建造物担当参事官（伝統的建造物群担当）の指導を受けながら、地区内の特定物件4棟について修理補助（1棟あたり事業の80%、上限800万円）を、非特定物件1棟について修景補助（1棟あたり事業費の70%、上限350万円）を行い、伝建地区内景観の向上を図った。 また、所有者から特定物件への同意が得られたため、津山市城東伝統的建造物群保存地区保存計画について、2棟の建造物を追加し、保存計画の変更を行うことにより、地区内の伝統的建造物棟数の増加を図った。		
今後の課題と方向性	伝建地区内の建造物所有者の意向を丁寧に聴取し、効率的な修理・修景に継続的に取り組むとともに、地区内の未特定建造物の特定同意を得るため継続的に所有者と協議を行う。 伝建地区内の風致を維持向上させるための調査・研究を積極的に行う。		
		自己評価	A

イ 推進体制の充実		担当課	歴史まちづくり推進室
実施結果と成果	伝統的建造物群保存地区の保存と活用を図るため、津山市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員を任命し、保存地区の保存等に係る課題（修理修景事業・維持管理・活用策など）について協議した。		
今後の課題と方向性	有効な活用策や管理方法、保存地区の在り方などについて、継続して協議・研究する必要がある。		
		自己評価	B

学識経験者（外部評価者）の総評

1 はじめに

津山市教育振興基本計画（平成 24 年度～28 年度）も残すところあと 2 年となり、本年度は津山市第 5 次総合計画の策定も行われている。今後、次期教育振興基本計画の策定にあたっては、第 5 次総合計画の方向性を踏まえながら、残る 2 ヶ年を確実に実施していくことが重要となってくる。

平成 26 年度の点検・評価は、教育委員会の事務事業を、4 項目（1「教育委員会の活動」～4「教育委員会の権限に属する事務のうち市長部局の職員に補助執行させる事務」）に分類し、92 の個別施策（個別施策の括りの項目を加えると 133 項目）を評価している。

2 点検評価

【3 教育委員会の活動】評価 A（達成している）

新たな事項として、「教育委員会制度については、平成 27 年 4 月から 新たな制度の下では教育委員長と教育長が一本化され」とあり、教育長を中心とした分かりやすい体制となることが予定されている。

また、「平成 27 年 4 月 1 日から 特に、総合教育会議においては、重点的に講ずべき施策 など について、執行機関として市長と慎重な協議、調整を行っていくことが求められる。」とあり、この事業評価年度（平成 26 年度）は教育委員会制度の大きな変革が議論された年であり、教育の中立のなかで市長の教育に対する責務と教育理念の共有を得ることで、教育振興基本計画の新たな実施体制ができたと期待をしている。

【3 - 1（1）義務教育の充実】評価 B（ほぼ達成している）

ここでは、「知識や技能はもちろんのこと、学ぶ意欲や、自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力等を含めた『確かな学力』の向上（教育振興計画）」を目標に、今年度も各学校で多くの授業研究が行われた。（21 メニュー（学力向上げんぼプロジェクト研究推進事業））

ただ、学力調査の結果を検証してみると、目標の県下の平均点に達しないので、この点で「今後もとめられる『確かな学力』の向上」は C 評価（概ね達成している）となっている。

県下の平均は全国的に低いので、それに到達しないことには危機感をもつ。

ただ、しかし現在行われている授業改善や、げんぼプロジェクト事業、35 人学級などの施策は着実に継続実施していかなければならないと考えるべきなのだろう。

家庭の教育力の向上では、チャレンジハッピーデーなど、家庭での学習習慣の定着をすすめ、地域の教育力の向上では学校支援地域本部の導入の取組みも広がって目標の小学校 27 校の内 25 校で設置できた。2 校の取組みが待たれる。

「特別支援教育の充実」では、個人別教育支援計画が策定されているが、通常学級の該当児童生徒にも早急に範囲を広げていただきたい。

【3 - 1（2）教育環境の充実】評価 B

学校の耐震化が完了し、その他大規模改修も行われ、安心・安全の学校づくりの評価は A であった。

また、学校給食では、草加部学校食育センターが完成した。今後、戸島学校食育センターとともに、食教育の拠点となるよう期待する。

小学校の適正規模・適正配置は、大きな課題であるが、次期総合計画の中で見込まれる将

来人口などを見ながら、適時に検討を始めなければならない。

【3 - 2 (1) 青少年の健全育成の推進】評価 A

街頭活動(補導等)ふれあいトークなどの健全育成事業と教育相談センター鶴山塾・青少年育成センターでの相談業務が、学校・家庭・地域・行政各方面の連携で進められている。関係機関、団体等が孤立しないよう、常に情報交換や事業の合同運営など継続的な活動が求められている。

【3 - 2 (2) 家庭・地域の教育力の向上】評価 A

「地域社会の教育力の向上」では、学校支援ボランティアは2,600人となり目標の3,000人は近い。市民の支援気運は高まっていると感じた。

「家庭教育への支援」では、多種多様な講座や親子教室などの事業が行われている。これはA評価だが、家庭では、生活面や家庭学習など、学校との課題の共通理解をしたうえでの取組みが重要であると、常を感じている。

図書館では、家庭教育向上につながる読み聞かせの推進を精力的にすすめている。フィンランドの教育力が高い理由の一つに、家庭での読書・読み聞かせが盛んであることがあげられると読んだ。親からの音読による情操教育、読書が各教科の理解の基礎になっているという話も聞いたことがある。

【3 - 3 (1) 生涯学習環境の整備】評価 A

「職員の資質向上」では、「城西まるごと博物館フェア」事業が19年続き、歴史の継承や人々の交流事業を中心に、城西公民館が拠点となり城西街づくり協議会・各種市民活動団体の会議や、放課後子ども教室として「城西わんぱくクラブ」なども実施され、人々が交流しながら地域づくり・社会貢献が自立的に行われているようだ。こういった公民館の拠点的機能は、他の公民館もできるようになれば、好ましいと感じられた。

【3 - 3 (2) スポーツ振興の支援と施設の活用】評価 A

「生涯スポーツの振興」では、「総合型地域スポーツクラブ」の育成支援、各種スポーツの指導員養成の支援などを行うとともに、スポーツ施設利用者の利便性向上や管理の効率化が大きな事業である。26年度はスポーツセンターサッカー場を人工芝に改修するなど、予算に限りのあるなかでの努力が見られた。

【3 - 3 (3)・4 - 3 (3) 芸術文化の振興、文化財の保存と活用】評価 B

市は、市文化連盟や文化振興財団へ支援(補助金支出)を行い、その上に各市民文化団体やNPOなどの活動を推進する体制を充実させ、官民一体となった文化振興が進められている。平成27年度の文化振興ビジョン改定作業では、市民の文化活動がさらに活発になるように検討を加えて欲しい。

津山市は、震災も受けず多くの歴史資産が残っている。これらは生涯学習の教材でもあるとともに、後世に残さなければ今後の市民への責任が果たせない。予算の制約の中、津山市が歴史文化都市として生き残るためには重要であるとの決意が求められている。

また、市長部局歴史まちづくり推進室で、城東地区町並み保存事業が行われている。保存家屋2棟を増やし、地区景観の向上が図られているが、今後も保存家屋を増やし、地区資産の活用も図られなければならない。早急な維持管理活用の計画が必要となっている。京・大阪～出雲に続く街道であるとの表現(看板等)が少ないと感じる。江戸期の往時を感じられ

る工夫が欲しい。

【4 - 1 (1) 幼児教育の充実】評価 A

幼児教育の質の向上に力点が置かれていることは好ましい。結果はすぐにはいかないが、子どもへの具体的な対応が評価の文章に見えないのは残念。

就学前教育・保育カリキュラムについて、市内全幼保園で公開保育等実施された。小学校教育につながっていくうえで重要と感じる。また、幼稚園の預かり保育も多く利用されて市民の期待にこたえている。

3 おわりに

全 133 の評価項目の内、評価 A 70%、B 29%、C 1 件、D (達成していない) 0 件と、自己評価されている。概ね昨年度と同等である。

評価 B は、「ほぼ達成している」だが、全体にはほとんどの項目が A 評価のなかで、学校教育の項目に B 評価が多い。ただ中身をみると、子どもの学力の向上は学校・家庭・地域の共同の、継続的な努力がなければ達成できないことが見えてくる。大人社会が子どもたちを育む責任をもっているという共通認識が重要であろう。

最後に、「教育は人づくり、地域づくり」という観点では、教育部局と市長部局は共通の認識をもって、生涯学習活動が活発に行われ、その成果がそれぞれの地域で地域づくりとして生かされる社会を築いていかなければならないと感じている。

1 はじめに（全体として）

平成 24 年度に策定された『津山市教育振興基本計画』は、中間の 3 年次を終えた。

自己評価の結果を見ると、達成度 95%以上の A 評価率が前年度の 75%から 70%に下がっているが、「実施結果と成果」「今後の課題と方向性」の記述には具体的な取組や成果、課題が明確に記された項目が多くみられるので、各課において厳しく自己評価された結果ではないかと思われる。補助執行させる事務について、新たに文化財の保護分野を項目に加えるなど、基本計画後半に向けた意欲もうかがえる。

昨年の反省により、今年度は取組（事業名）の達成率の算出方法を統一して数値を示しているため、実績値や達成率が分かりやすくなっている。

2 点検評価について

（1）個の確立とつなぐ力を育む（幼児教育・学校教育）

「津山市学校力向上推進プラン」に基づいて、多くの施策を推進されていることがよく分かる。学力問題は市民の関心も高く喫緊の課題なので、3教科で県平均を上回るという目標で取り組むのは妥当だろう。しかし、対象となる児童・生徒が異なる状況では、前年度は A 評価でも今年度は C 評価に下がってしまうことは有り得る。

学力学習状況の結果や不登校・暴力行為発生件数の減少など、多くの取組みによって少しずつ改善に向かっている内容を成果として、子どもも家庭も学校も元気が出るよう取組を進めていただきたい。

学校支援ボランティア等地域の教育力の活用が進んでいることは、取組の成果であり有り難い。今後一層、公民館などとの連携を通して地域の方の協力が増していくことを望む。特別な支援を必要とする児童・生徒の幼児期から義務教育終了時まで継続的支援を行う「教育支援委員会（仮称）」の設立に期待している。関係機関が一体となって個に応じた支援が継続して行われるようになることを願っている。

厳しい予算の中で、学力、安全など教育環境の充実のために苦心して事業展開されていることがよく分かる。小中学校施設の耐震化率 100%となり、普通教室のエアコン設置や教材提示装置の導入も計画的に実施されるとのことで嬉しい。

教育にお金をかけることは将来への投資と考える。津山に育つ子どもたちが津山のことを学び、知り、津山を誇りに思うことで、将来「津山」を情報発信できる人に育て欲しい。

（2）人々のつなぐ力を育む（家庭・地域教育）

複雑化、多様化する相談内容に対して関係機関の連携が進み、支援の必要な家庭や子どもたちへの支援がなされていることは力強い。今後、義務教育終了後の青少年の社会参加に向けて継続的な支援を進めてほしい。

家庭教育支援のための啓発や研修の機会が多く実施され、参加者数が増えて保護者同士の人間関係作りができるのは良いことだ。地域や保護者間で孤立しがちな保護者に対して、地域で支える体制づくりが進むことを願う。

公民館で開催される講座への参加者が増え、サークル活動も盛んになっている。今後の地域づくりにおいて、地域の情報発信、地域のつなぎ役（地域と地域、子どもと高齢者、地域と学校など）、居場所としての活動など、公民館の役割はますます重要になってくるだろう。公民館を核とした地域づくりに期待したい。

(3) 過去から現在、未来へつなぐ力を育む(生涯学習・スポーツ・文化)

津山市生涯学習推進計画により推進されており、各種講座やリクエスト大学など多くの学習機会が提供されたことで市民の生涯学習が進んでいる。

各部署が実施した生涯学習関連事業のA評価(達成率95%以上)の割合が策定時より3年間下がっている要因については、関係部署で分析をして連携して取り組んでいただきたい。

「芸術文化の振興、文化財の保存と活用」分野では、基本計画の後半に向けて少し厳しく自己評価されているようだ。魅力ある事業が開催され、利用者数が増えることを願う。

「実施結果と成果」に取組の様子が詳しく説明されている項目は、市民に対して説得力がある。成果と課題において前年度と同じ記述ではなく、前年度の課題に対してどのような工夫をし、どのような成果がみられたのか、具体的な例をあげての説明があると分かりやすい。

津山の誇るべき文化財や文化施設が市民(特に児童生徒)に活用される(学習される)ことを期待したい。

3 終わりに

「津山市教育振興基本計画」の終了まで残り2年となった。過去3年間の達成率だけを見ると、目標を達成できた(できそうな)取組と、残り2年間でどこまで目標値に迫ることができるだろうと思われる取組が見られる。目標達成への道のりを明確にして、関係部署間でしっかりと連携し、4年次の取り組みを進めていただきたい。

また、新たに設置された「総合教育会議」により、教育委員会と市長部局が一体となって教育行政が進んでいくことを期待している。

今後の教育委員会の対応の方向性（教育委員総評）

今後の教育委員会の対応の方向性（教育委員総評）

1 点検・評価結果について

今年度の点検・評価は、昨年と同様、以下の手法で行いました。

- (1) 教育委員会の活動及び教育委員会が管理・執行する事務、津山市教育振興基本計画に定める8領域25項目について自己評価を実施
- (2) 外部評価員2名によるヒアリングの実施
- (3) 指摘事項等を踏まえた点検・評価報告書の策定

この報告書は、平成24年度から実施している「津山市教育振興基本計画」の定期的な点検とその結果を分析・評価するものです。

昨年度の外部評価結果を受けて、今年度は、より客観的な視点で各施策や事業の評価に努めました。外部評価員からは、単年度の事業結果だけで事業の全てを評価するものではないので、計画期間全体を通じて、最終的に目標値を達成できるような取組みを進めることが大切であること、市民目線で分かりやすい評価報告書となるよう創意工夫を期待するなどの貴重なご意見もいただきました。結果としては、各項目とも概ね良好に施策が進められている旨の評価をいただいています。

今後も引き続き、各項目に係る事業の意義や目的を十分認識しながら、目標の達成に向けて、長期的な視点に立った教育施策の推進を図っていきます。

2 今後の対応の方向性について

近年、人口の減少が課題となっている中で、少子化、核家族化が進行し、子ども達が兄弟姉妹で遊びながら切磋琢磨したり、祖父母等と触れあうといった機会が減少しています。また、都市部に労働人口が集中することにより、過疎地域などではさらに少子高齢化が進み、経済的・社会的な共同生活の維持が困難となる「限界集落」が増えています。

一方、子ども達は、社会に適応するために必要な知識や人間関係を、学校だけでなく、家庭や地域で様々な年齢層や立場の人々と触れ合い、社会経験を積み重ね学びます。家庭や地域におけるこうした教育は大変重要であり、子ども達は、社会において自立的に生きる力を身に付け、調和のとれた人として成長していくことができます。

しかし、社会背景の変化により、家庭内のコミュニケーション不足や地域における人間関係の希薄化、地域コミュニティの衰退などが進み、家庭や地域での教育力の維持や向上が、大変、困難な状況になっています。

今後、学校教育には、学校における学習や生活を通じて、子ども達が豊かな価値観・価値体系を作り上げていくための基礎を担う役割が求められます。

また、学校では、人格の完成を理想とした質の高い教育を目指すとともに、子ども達の向上心や地域・社会などと「つなぐ力」を育むために必要な能力・態度を育成していく必要があります。学校と家庭・地域のつながりが深まることで、子ども達は、社会の中で生活していくための基本的な倫理感、自制心や自立心など「生きる力」を身に付けることができます。

そして、市民としての資質や能力の向上が図られるよう、あらゆる教育や学習の機会を充実さ

せて、地域全体で人を育む教育環境を整え、「地域全体での教育力」の向上につなげていくことが重要です。

本市の学力については、平成 26 年度全国学力・学習状況調査の調査結果において、教育重点取組の目標値のひとつである 3 教科で県平均を上回るという目標を達成することができず、平成 25 年度の 2 教科目標達成から評価を下げる結果となりました。また、本年 7 月に発表された平成 27 年度の中学 1 年生を対象とした岡山県独自学力テストの結果においても、残念ながら全教科で県平均を下回っており、引き続き課題が残されています。

今後、平成 27 年度全国学力・学習状況調査の調査結果等も含め、課題の解消に向けた検証が必要ですが、短期的な検証ではなく、小中 9 年間を見通した中長期的なサイクルの中で、原因や傾向を分析し、「確かな学力の向上」を確実に達成できるよう対策を講じていくことが重要です。しっかりと学習に取り組めるよう、落ち着いた学習集団をつくることも大切です。

また、特別支援や複雑な問題を抱える子ども達への対応、あるいは保護者への支援をさらに進めていく必要があります。

そして、これらの課題解決のため「津山市学校力向上推進プラン」のさらなる推進を図ります。

「津山市学校力向上推進プラン」は、「津山市教育振興基本計画」で示された教育を実現するための実施計画であり、平成28年度が最終年度となります。このプランでは、めざす学校像及び学校力向上のための施策を以下のとおり定めています。

めざす学校像

「わかる授業、学ぶよろこび、楽しい学校」

学校力向上の 3 つの重点

(1) 学力向上対策の推進

標準学力調査による学力実態把握

わかる授業(「3つの提案6つの取組」に根ざした授業改革や地域人材の活用)

研究指定・校内研究支援(学校の教育課題や研究テーマに応じた研究指定と校内研究支援)

家庭学習と生活リズム(実態把握に基づく家庭学習の習慣化及び中学校ブロックでの家庭学習の習慣化の取組)

外国語活動の充実(ALT(外国語指導助手)の派遣及び小中連携による外国語活動)

35人学級編制の推進

(2) 生徒指導・不登校支援の推進

人間関係づくり(不登校やいじめの未然防止や中学校ブロックでの一貫した生徒指導)

生徒指導・教育指導(生徒指導体制の整備、スクールカウンセラー等の配置と活用)

不登校への対応(中一ギャップ等の課題改善や関係機関と連携した登校支援)

(3) 特別支援教育の推進

早期からの教育相談(早期からの就学相談会の開催や保護者への情報提供)

指導力の向上(各種研修会や実践ガイドブックの作成)

個別の教育支援計画(教育支援計画の活用による適切で継続・系統的な支援)

特別支援教育推進センターの機能充実

自立支援(津山市発達障害等支援関係連携協議会の定期開催による関係機関とのネットワークの構築)

これらの取組を確実に推進し、最終年度の目標達成を引き続き目指します。

次に、生涯学習、文化、市民スポーツの分野ではライフステージごとに市民ニーズに合った学習とその成果を人や地域に還元すること、就学前教育では幼児教育の質の向上や多様化する市民ニーズに対する子育て支援の充実が、それぞれ求められています。

生涯学習では、これまでの第3次津山市生涯学習推進計画の成果と課題を踏まえながら、市民のニーズに即した生涯学習社会の実現を目指すため、新たに「第4次津山市生涯学習推進計画」を策定し、平成28年度からの生涯学習施策の基本方針を策定します。また、子ども会やPTA、文化活動団体など、地域の社会教育関係団体の教育力向上への支援を図るとともに、社会教育施設に集う人材や地域、NPO法人等との協働を図るなど、引き続き社会教育の活性化に努めます。

さらに、「放課後子ども教室」及び「学校支援地域本部事業」、「家庭教育支援」を充実し、「第3次つやまっ子読書プラン」、「津山市スポーツ振興計画」、「津山市における就学前教育・保育プログラム」等を引き続き推進します。

また、幼保連携型認定こども園の設置や津山市美術館構想などに係る諸課題についても、市の担当課と協議を行いながら、しっかりと連携をとっていきます。

そして、教育委員会制度の改正に伴い、平成27年4月に市長が主催する「総合教育会議」が新たに設けられ、市長との協議、調整の結果、津山市の「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」が策定されました。大綱は「津山市教育振興基本計画」の教育基本理念、津山市の教育が目指す人づくり、教育基本目標をもって構成されており、教育振興基本計画の計画期間である平成28年度までを大綱の期間としています。

この大綱の下、教育委員会制度がこれまで果たしてきた「教育の政治的中立性の確保」や「継続性・安定性の確保」、「地域住民の意向の反映」を確保しつつ、市長と十分な協議を重ね、それぞれの権限の中で市民により開かれた教育施策の推進に取り組んでいきます。

最後に、津山市教育委員会では、津山市教育振興基本計画を具体的に進めるため、毎年度「教育行政重点施策」を定めて公表しています。教育スローガン『ふるさとを愛し 心豊かに たくましく 未来へ 「つなぐ力」を育む』のもと、平成27年度も、8領域、25項目に区分し、取組みを進めているところです。「点検・評価の結果」及び「学識経験者の総評」を踏まえ、今後も津山市の教育の充実・発展のために、高い使命感と責任感をもって本計画を実行・推進していきます。

資 料

(1) 平成26年度津山市教育行政重点施策の体系

平成26年度津山市教育行政重点施策の体系

津山市第4次総合計画（平成18年度～27年度）

『人づくりと文化の振興』

- ◇未来を支える人づくり
幼児教育の充実
義務教育の充実
学校保健と学校給食の充実
青少年の健全育成
- ◇自己の能力を高められる
体制づくり
生涯学習環境の整備
スポーツ・武道の振興
- ◇文化遺産の保存・継承
歴史遺産・文化財の
保存、活用

津山市教育振興基本計画（平成24年度～28年度）

基本理念

「つなぐ力」を育む ～あなたとわたし、学校・家庭・地域、そして世代を超えて～

津山市の教育が目指す人づくり

- (1) 国際社会を生き抜くため、確かな学力を身につけ、生涯にわたって向上心に燃え、自分自身の道を切り拓く人
- (2) 心身ともに健康で、自己を認め、互いの人権を尊重する、豊かな人間性を備えた人
- (3) 愛情あふれる家庭を築き、人や地域とのつながりを大事にし、自己の力を地域に活かし、いきいきと活動することができる人
- (4) 津山の自然・歴史・文化・社会をかけがえのないものと感じ、郷土に誇りをもって次代に伝えることができる人

教育基本目標

- (1) 個の確立とつなぐ力を育む【幼児・学校教育】
 - ① 確かな学力と豊かな心、健やかな体を育み、郷土の自然、歴史、文化、産業等、津山の特色を活かした幼児・学校教育に努めます。
 - ② 子どもたち一人ひとりの個性を伸ばし、教育的ニーズに応じた、安全で質の高い教育環境の充実に努めます。
 - ③ 自己を認め、互いの人権を尊重し、生命を尊び、自然を愛し、環境を大切にすることを育てるように努めます。
 - ④ 高い倫理観と確かな指導力、豊かな人間性をもった教職員の育成に努めます。
 - ⑤ グローバルな視野に立ち、広く社会に貢献できる人材の育成に努めます。
- (2) 身近な人々のつなぐ力を育む【家庭・地域教育】
 - ① 家庭において、基本的な生活習慣を身につけ規範意識が醸成されるよう、家庭教育を支援し、学習機会の充実に努めます。
 - ② 家庭や地域が継続的に連携・協働して学校を支援し、子どもたちの成長を支える活動ができるように努めます。
 - ③ 地域の間で連携を深め、青少年の自立と社会性を育成する活動の推進に努めます。
 - ④ 高等教育機関や民間企業と協働し、子どもたちや市民が新しい知識や技術を学ぶ機会の提供に努めます。
- (3) 過去から現在、未来へつなぐ力を育む【生涯学習・スポーツ・文化】
 - ① すべての市民が、生涯にわたり資質や能力の向上を目指して、自主的に学習できる機会と場の提供に努めます。
 - ② 郷土が育んできた文化や伝統を保存・継承し、歴史や先人の偉業を学習することで、ふるさとに誇りと愛着をもてるように努めます。
 - ③ 生涯スポーツを振興し、健康で潤いのある生活ができるように努めます。
 - ④ まちに文化が薫るよう、伝統文化を尊重しながら新しい文化の創造に努めます。

平成26年度教育重点施策(平成24年度～28年度)

教育スローガン

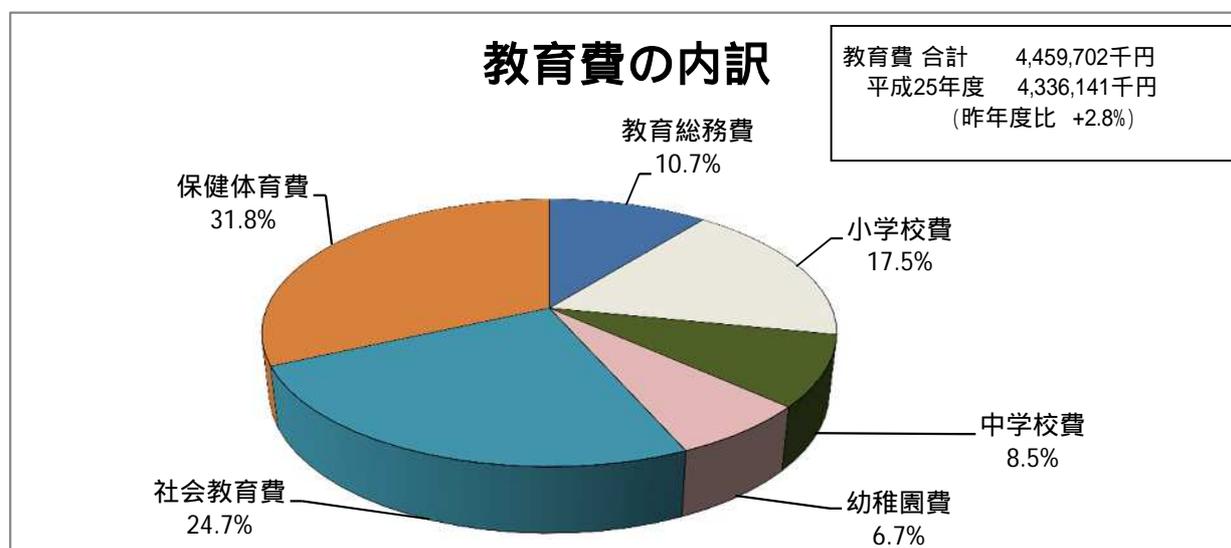
ふるさとを愛し 心豊かに たくましく 未来へ 「つなぐ力」を育む

平成26年度教育予算の内訳（第1次補正予算後）

（単位：千円）

事業名（中事業名）	予算額	事業名（中事業名）	予算額
1 教育委員会運営費	4,515	37 中学校大規模改造事業	44,252
2 事務局職員給与関係費	291,911	中学校費 合計 381,125	
3 事務局運営費	16,198	38 幼稚園管理職員給与関係費	195,353
4 事務局施設管理運営費	2,783	39 幼稚園一般管理費	92,030
5 就学指導及び学事事務費	5,092	40 幼稚園就園奨励費	12,415
6 教職員指導研修事業	519	41 幼稚園教育振興費	438
7 生徒指導・進路指導充実事業	8,057	幼稚園費 合計 300,236	
8 教科充実事業	31,602	42 社会教育総務職員給与関係費	152,456
9 特別支援教育推進事業	5,994	43 社会教育総務一般事務費	1,648
10 岡山チャレンジ・ワーク14事業	463	44 生涯学習推進事業	5,774
11 キャリア教育推進事業	151	45 視聴覚ライブラリー管理運営事業	353
12 学校人権教育事業	720	46 陶芸の里管理運営費	7,308
13 学校課外活動費	8,656	47 生涯学習施設管理運営費	8,130
14 英語活動講師派遣事業	13,680	48 芸術文化振興事業	37,149
15 スクールヘルパー（学校支援員）事業	42,813	49 文化振興財団助成事業	30,194
16 学級安心サポート事業	11,405	50 文化振興事業基金運用事業	18
17 学校教育研究センター関係費	983	51 ベルフォールレ津山等管理運営事業	53,553
18 学力向上対策事業	9,063	52 成人式関係費	1,426
19 確かな学力向上プロジェクト事業	18,433	53 少年団体等育成事業	1,868
20 ふるさと学習推進事業	3,892	54 鶴山塾管理運営費	13,575
教育総務費 合計 476,930		55 青少年育成センター運営費	13,632
21 小学校管理職員給与関係費	152,059	56 健全育成事業	5,299
22 小学校一般管理費	319,253	57 放課後子どもプラン推進事業	5,115
23 小学校給食管理費	30,475	58 学校支援地域本部事業	5,420
24 小学校施設管理費	150,208	59 文化財一般事務費	463
25 小学校適正配置事業	3,000	60 文化財保護普及事業費	516
26 小学校教育教材費	21,325	61 指定物件等保存管理事業	136,845
27 小学校遠距離通学補助費	7,810	62 津山城跡整備事業	34,500
28 小学校準要保護児童対策費	57,794	63 緊急発掘調査事業	465
29 小学校大規模改造事業	37,335	64 市内遺跡発掘調査事業	2,600
小学校費 合計 779,259		65 受託発掘調査費	21,000
30 中学校一般管理費	153,597	66 歴史民俗資料館管理運営事業	320
31 中学校給食管理費	1,195	67 知新館管理運営費	956
32 中学校施設管理費	40,947	68 箕作旧宅管理運営費	1,182
33 中学校施設整備事業	71,500	69 城東むかし町家管理運営費	2,033
34 中学校教育教材費	10,594	70 文化財センター職員給与関係費	38,059
35 中学校遠距離通学補助費	3,462	71 文化財センター一般管理費	17,181
36 中学校準要保護生徒対策費	55,578	72 公民館職員給与関係費	23,448

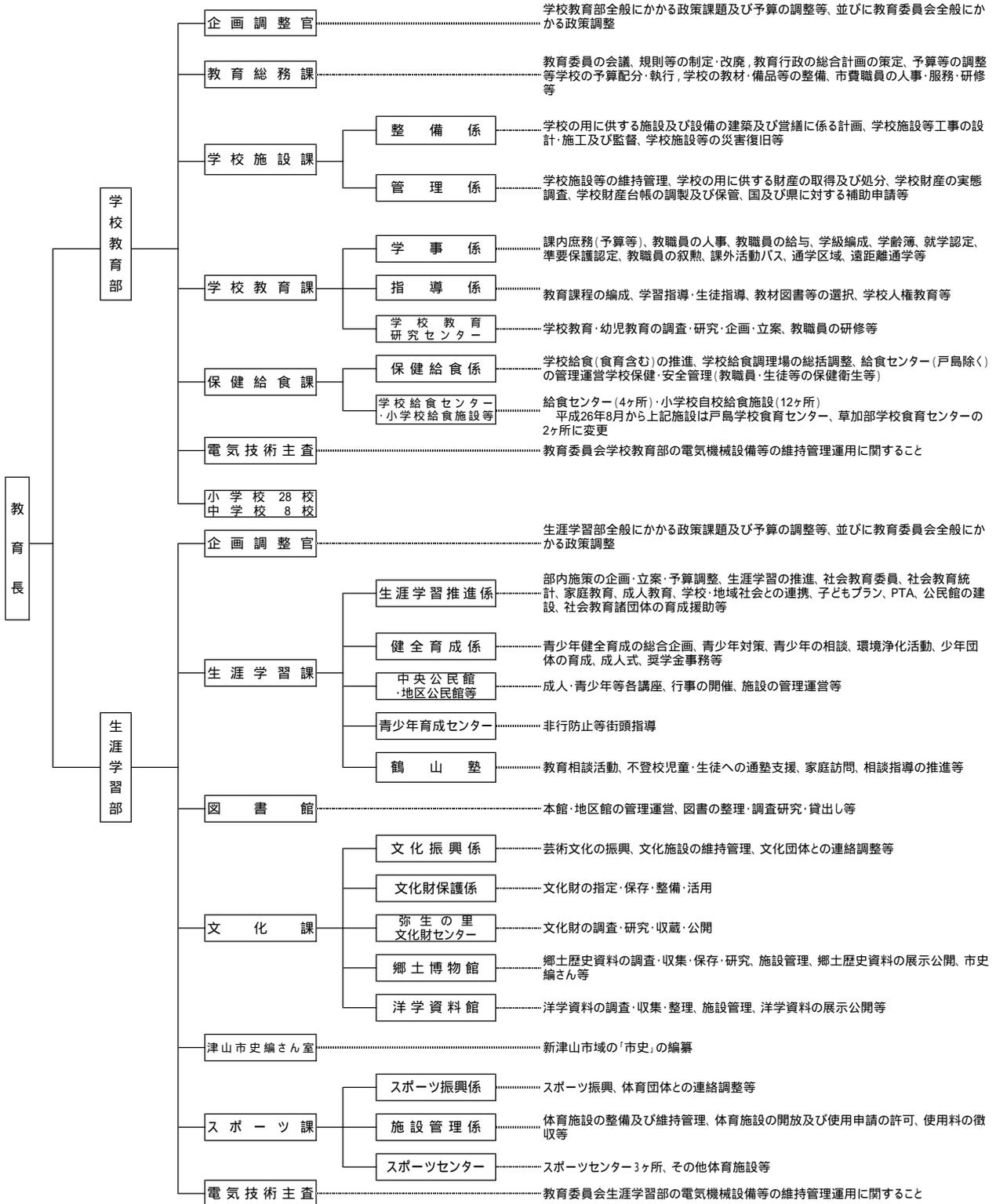
事業名 (中事業名)	予算額	事業名 (中事業名)	予算額
73 公民館一般事務費	79,139	97 施設管理事務費	7,909
74 中央公民館管理運営費	8,311	98 スポーツセンター管理運営費	157,544
75 地区公民館管理運営費	35,211	99 弓道場管理運営費	280
76 公民館分館管理運営費	6,278	100 東部運動公園グラウンド管理運営費	106
77 中央公民館生涯学習推進事業	1,094	101 西部運動公園管理運営費	2,945
78 地区公民館生涯学習推進事業	5,937	102 西部体育館管理運営費	2,109
79 図書館職員給与関係費	76,950	103 東部体育館管理運営費	1,854
80 図書館管理運営事業	112,984	104 福岡体育館管理運営費	268
81 津山文化センター管理運営費	27,814	105 津山東武道場管理運営費	802
82 加茂町文化センター管理運営費	14,769	106 加茂町スポーツセンター管理運営費	19,983
83 勝北文化センター管理運営費	15,139	107 阿波体育施設管理運営費	1,399
84 郷土博物館職員給与関係費	28,188	108 勝北総合スポーツ公園管理運営費	27,220
85 郷土博物館管理運営事業	19,623	109 久米総合文化運動公園管理運営費	31,381
86 市史編さん事業	3,570	110 グラスハウス管理運営費	82,000
87 洋学資料館職員給与関係費	24,304	111 津山総合体育館管理運営費	22,914
88 洋学資料館管理運営事業	20,809	112 津山東体育館管理運営費	7,393
社会教育費 合計	1,102,606	113 陸上競技場管理運営費	32,753
89 保健体育職員給与関係費	193,644	114 アイススケート場管理運営費	17,321
90 保健体育一般事務費	2,412		
91 体育振興費	30,824		
92 学校給食事業	3,966		
93 学校保健事業	62,309		
94 給食センター職員給与関係費	17,124	保健体育費 合計	1,419,546
95 給食センター管理運営費	432,443	教育費 合計	4,459,702
96 給食センター建設事業	260,643		



(3) 教育委員会の執行体制と事務分掌

(平成26年4月1日現在)

<教育委員会事務局>



<補助執行を行う市長部局の部署>

